

2018年1月12日

## 政策研究レポート

# iDeCoをはじめとした私的な資産形成をどう進めるか？

## ～高齢期の所得保障政策の今後に向けた実態分析～

経済政策部	主任研究員	小林 庸平
	上席主任研究員	横山 重宏
	主任研究員	大野 泰資
社会政策部	研究員	古賀 祥子

## サマリー

### <問題意識と分析概要>

本稿では20～59歳の現役世代2,000人に対するアンケート調査の結果を用いて、高齢期に向けた資産形成の現状と課題を明らかにし、今後の方向性を検討するための分析を行った。

### <分析結果>

#### ■退職後の生活や資金面に関する不安の原因

- 退職後の生活について、「退職後の生活にはいくらかかるか心配である」(35.6%) (図表 1)、「できる限り早く退職後の生活資金の準備をすべきだ」(27.2%) と考える現役世代が多い。資金面での不安の背景としては、「自分自身・配偶者の医療費・介護費が多くかかること」(55.6%) 「公的年金の毎月の受給額が減少すること」(46.0%) (図表 2) が大きい。

#### ■退職後に向けた資産形成の現状

- 今後の公的年金の給付の見通しに対して、現役世代の半数以上は「想定よりも少ない」(56%) と回答している (図表 3)。
- 過去1年間における資産形成額は「0円 (資産形成をしていない)」(31.1%) が3割を超え、「老後の生活のため」の資産形成額に限定すると45.6%が「0円」となっており、現役世代の4割以上で「老後のため」の資産形成ができていない (図表 8)。
- 老後の生活資金として増やす必要があると考える資産形成額は、現在の生活水準をあまり落とさずに増やすことが可能な資産形成額よりもかなり大きい。現在の生活水準を落とすことの難しさから、老後の生活のために必要な資産形成が実現に至っていないことが窺われる (図表 9、図表 10)。
- 公的年金や金融に関する知識については、「理解している」割合は総じて低い (図表 13、図表 14)。また、投資や金融についての勉強経験について「いずれもしたことがない」(61.9%) が大半を占める (図表 15)。現役世代の多くにとって、公的年金や金融が知識面から身近になっていない、遠い存在であることが改めて認識される。

### ■私的年金の加入状況およびその決定要因

- ・ 企業年金、及び個人年金・iDeCo（個人型確定拠出年金）といった私的年金加入の決定要因を実証分析したところ（図表 22）、世代や学歴、世帯類型等の影響を除去（コントロール）したとしても、所得の影響が非常に大きい。所得が低いほど私的年金に未加入になりやすい傾向がはっきりと表れている。
- ・ また、知識や幼少期の経験等も私的年金の加入に大きな影響を与えている。金融の理解度が高いと加入率は上昇するが、老後の必要資金が分からない人の場合は加入率が 10%以上低くなる。子ども時代に夏休みの宿題を早めに終えていた人や、幼少期に親や保護者が金銭的に苦労していた人は、私的年金への未加入率が低くなっている。

### ■高齢社会の望ましいあり方に関する国民の意識

- ・ 退職後に向けた資産形成について主に運用すべきと考える者としては「個人（本人）」（67.2%）が3分の2以上を占める（図表 30）。
- ・ 高齢社会、退職準備等への考え方について、「政府は、現在の現役世代の退職に備えるために十分な努力をしているか」との設問に対して、現役世代の6割以上が「そう思わない」（61.4%）と考えている（図表 31）。
- ・ 高齢社会に対する政策についての考えを確認したところ、現役世代の多くが、政府に対しては、税や保険料を増やすことによる対応よりも個人々人への資産形成に関するサポートを望み、企業に対しては、企業年金を通じた資産形成へのサポートや高齢になっても働ける環境や条件の整備を強く求めている（図表 32）。

### <今後の高齢期の所得保障政策に向けた示唆>

- ◆ 退職後の生活に対して不安を抱く人は多いが、漠然とした不安や、退職後に必要となる資金を明確にイメージできていないことがそれらの主たる原因となっている。また、現役世代の知識不足が退職後に向けた私的な備えを妨げている。私的年金加入を促進していくためには、年金制度や金融に対する理解度を高めていくことが重要である。
- ◆ その一方で、所得の高い世帯ほど私的年金への加入率が高く、iDeCo への関心も高いが、高所得世帯ほど年金や金融に対する知識を豊富に有している割合も高いため、個人の自発性に依拠した自助的な資産形成の促進策は、退職後資産形成に関する格差をかえって拡大させてしまう可能性がある。今後は、自助促進策に対してこれまでとは異なるアプローチが求められる可能性が高い。
- ◆ 日本では、高齢化を乗り越えるための望ましい政策として、税や社会保険料の負担を高めるよりも、現役世代の私的な備えの促進や高齢者の就労を促していくことに対する支持が強い。今後、公的年金の給付水準の低下が見込まれているが、私的な資産形成や高齢者就労を組み合わせながら高齢化を乗り越えていくことが、国民の意識にも適う政策の方向性であると考えられる。

## 1. 問題意識と分析概要

我が国では、公的年金制度が退職後の主要な収入源として、老後の生活保障において大きな役割を果たしてきたが、少子高齢化や就業形態の多様化等が進む中で、給付水準は年々低下してきている。公的年金制度は主として賦課方式で運用されているため、少子高齢化が進展すれば、現役世代の保険料負担が増加する一方で、退職世代に対する給付は減少する。

そうしたなかで退職後の安定的な所得を確保するには、公助から“自助(＝退職後の所得水準を自ら維持・向上する努力)”へとシフトしていくことが不可欠となる。しかし、我が国では、自助は現状では十分であるとは言い難く、私的年金の主たる受け皿であった企業年金も、景気の低迷や経営環境の悪化によって縮小が余儀なくされている。そのため政府は2017年1月から、iDeCo(個人型確定拠出年金)の対象者を拡大させるなど、公的年金を補完する役割としての私的年金制度の整備を進めているが、日本の退職後所得における公的年金への依存度は依然として高い。

こうした状況を踏まえ、本稿では20～59歳の現役世代2,000人に対するアンケート調査<sup>1</sup>を用いて、高齢期に向けた国民の資産形成の現状と課題を明らかにし、今後の方向性を示すための分析を行う。分析の視点は主に以下の4つである。

第一に退職後の生活や資金面に関する不安の原因を明らかにする。退職後の生活について不安を抱いている人が多いとされるが、その具体的な理由について分析を行う。

第二に退職後の資産形成に関する現状を明らかにする。現状でどの程度の資産形成を行っているか、また今後どの程度資産形成のペースを上げることが可能か、退職後にどの程度消費水準を下げる事が可能かなどをみていく。

第三に私的年金の加入状況およびその決定要因を明らかにする。私的年金に加入しているのがどういった個人か、またそれらの阻害要因となり得るのが何なのかを定量的に分析する。

第四に高齢社会の望ましいあり方についての国民の意識を示す。高齢化への対応策としては、現役世代の負担を増やす、退職世代の給付を抑制する、就労を延長していく、といったさまざまなものが考えられるが、国際比較を交えながら分析を行う。

---

<sup>1</sup> 調査は20～59歳のインターネットモニター2,000人を対象として、性、年齢階層、世帯所得階層を考慮して割付を行った。調査方法等の詳細は巻末に示した。

## 2. 退職後の生活および資金面の不安

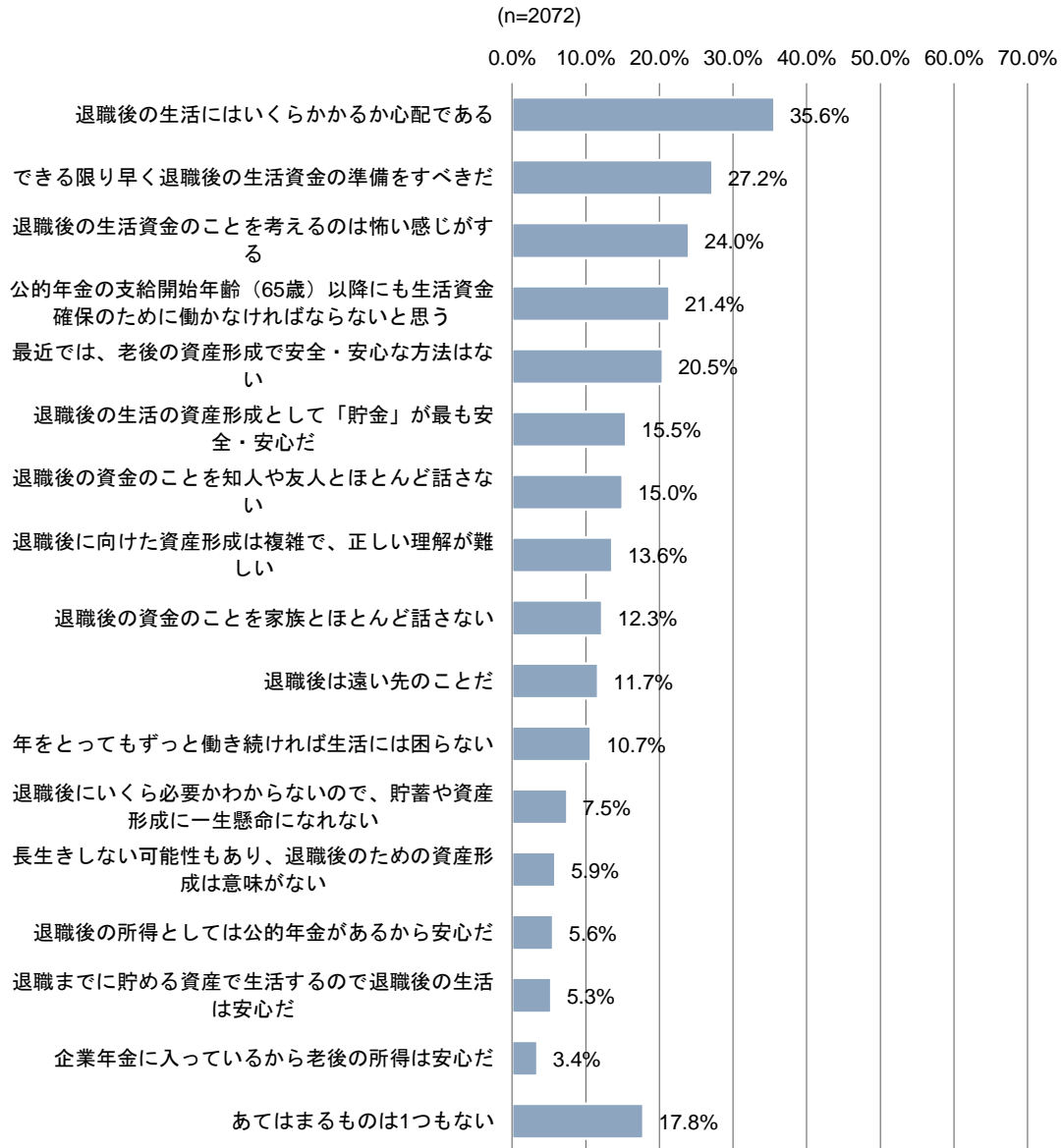
本節では退職後の生活および資金面について、現役世代がどのような考えや不安を持っているのかをみていく。

### (1) 退職後の生活についての考え方

退職後の生活についての考え方をみると(図表 1)、「退職後の生活にはいくらかかるか心配である」が 35.6%で最も多い。「退職後の生活資金のことを考えるのは怖い感じがする」(24.0%)や、「最近では、老後の資産形成で安全・安心な方法はない」(20.5%)のように、漠然とした不安があり、退職の生活や必要な資金について明確なイメージが持てていないことが窺われる。

そうした状況に対して、「できる限り早く退職後の生活資金の準備をすべきだ」(27.2%)のように現役期での資産形成の必要性を感じている回答が多く、また、「公的年金の支給開始年齢(65歳)以降にも生活資金確保のために働かなければならないと思う」(21.4%)のように、高齢期の就労を通じた生活資金の獲得が必要と考える割合も大きい。

図表 1 退職後の生活についての考え方



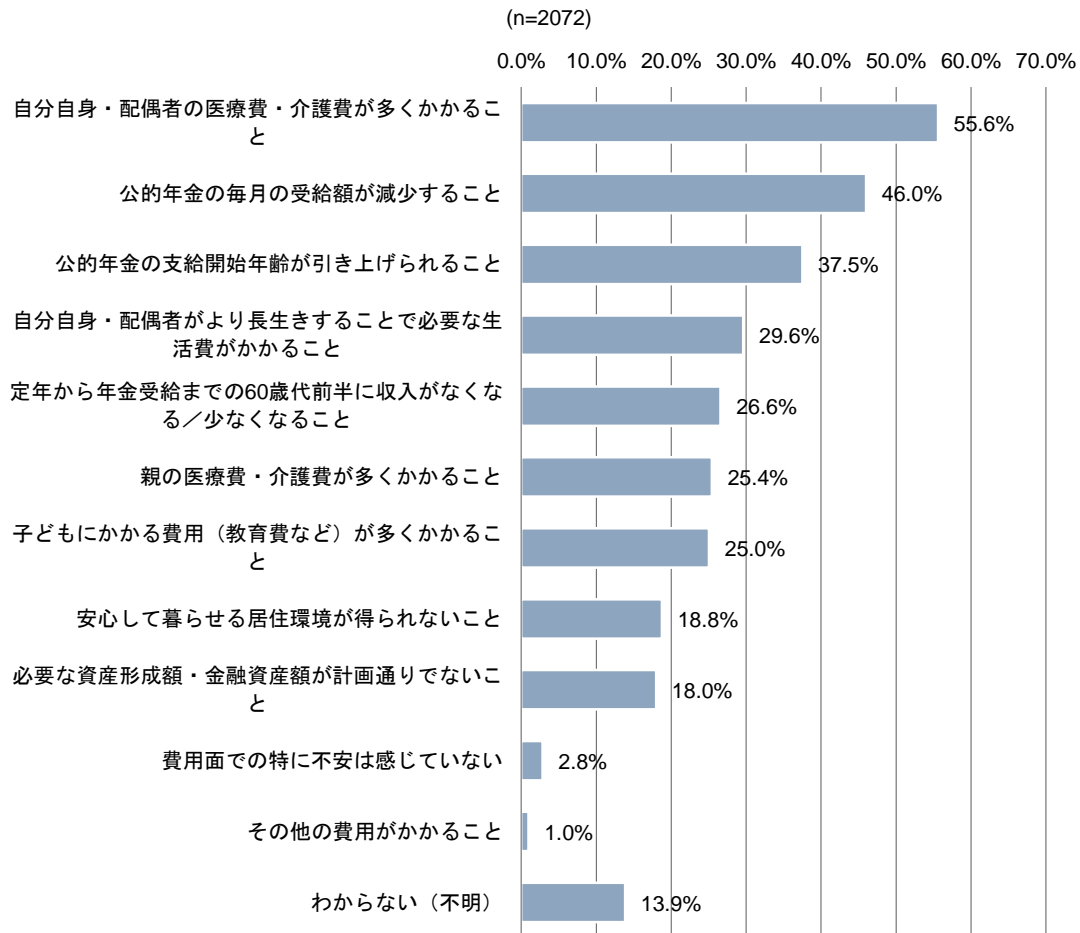
## (2) 退職後の生活についての資金面での不安

次に、退職後の生活における資金面での不安をみると(図表 2)、「自分自身・配偶者の医療費・介護費が多くかかること」が55.6%と最も多くなっている。これに加えて、「親の医療費・介護費が多くかかること」(25.4%)を考慮すると、医療・介護費に係る費用が退職後の生活における、特に支出面での不安になっていることが分かる。

一方で、「公的年金の毎月の受給額が減少すること」(46.0%)、「公的年金の支給開始年齢が引き上げられること」(37.5%)のように、公的年金の実質的な給付水準引き下げが退職後の生活における資金獲得面での不安につながっている。

その他、「自分自身・配偶者がより長生きすることで必要な生活費がかかること」(29.6%)といった長生きに伴う生活資金の枯渇を心配する回答も多い。

図表 2 退職後の生活における資金面での不安



### 3. 資産形成の現状

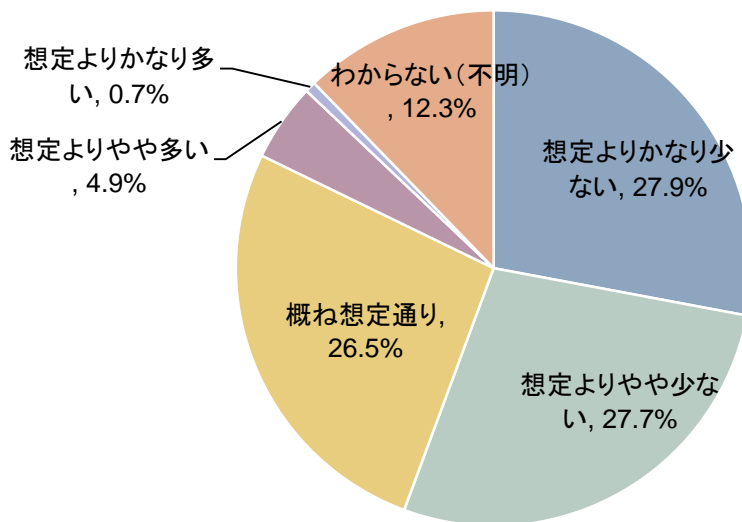
本節では、現役世代の退職後資産形成の現状を見ていく。

#### (1) 公的年金給付の見通しと想定ギャップ

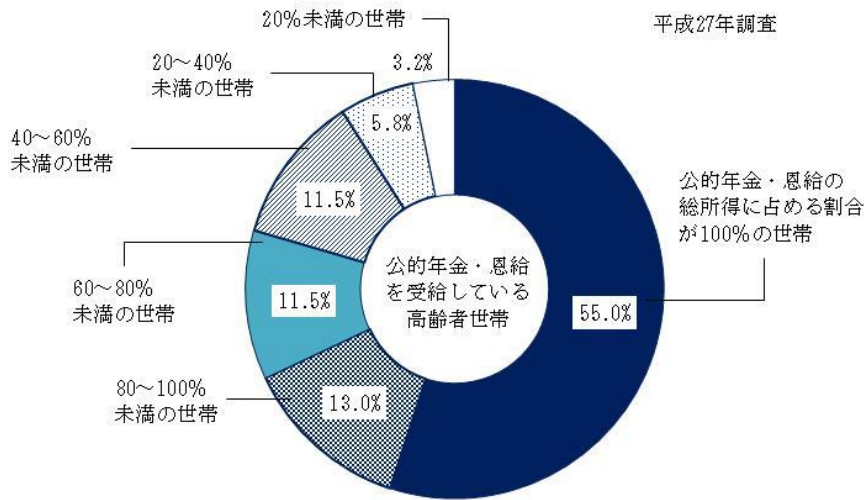
退職後資産形成の現状を見る前に、公的年金給付の見通しと自身の想定の違いについて質問を行った。公的年金の給付の見通しを提示したうえで、回答者自身の想定との比較を尋ねたところ、「想定よりかなり少ない」が 27.9%、「想定よりやや少ない」が 27.7%となっており、これらを合わせて半数以上の人は想定よりも少ないと回答している(図表 3)。図表 4 は、厚生労働省「平成 27 年度国民生活基礎調査の概要」より、公的年金・恩給を受給している高齢世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の世帯構成割合を見たものだが、半数以上の 55.0%の世帯で「公的年金・恩給の総所得に占める割合が 100%の世帯」となっていることが分かる。これらの結果より、現状では、退職後所得の公的年金への依存度が高い高齢世帯が多いにも関わらず、現在の 20～50 歳代の多くは将来の給付額が想定よりも少ないと考えており、退職後の生活設計が大きく崩れてしまう可能性がある。

図表 3 公的年金給付の見通しと自身の想定との比較

(n=2072)



図表 4 公的年金・恩給を受給している高齢世帯における公的年金・恩給が総所得に占める割合別世帯構成割合



(出所) 厚生労働省「平成 27 年 国民生活基礎調査の概況」

## (2) 65 歳時点で必要と考える金融資産額とその達成見込み

65 歳時点で貯める必要があると考える退職後の生活資金としての金融資産額を尋ねたところ(図表 5)、最も多いのは「わからない(不明)」で 27.2%を占めている。上述した老後の生活資金への不安を解消する意味からも、老後に必要となる生活資金、及びその実現に向けて貯めておくべき金融資産額が分かるようにすることが重要と考えられる。

具体的に必要と考える金融資産額については、「2,000～3,000 万円未満」(15.6%)が最も多いが、次いで多い「1,000～2,000 万円未満」(15.5%)、「3,000～5,000 万円未満」(13.7%)との差は大きくなく、1,000～5,000 万円程度という回答が半数程度を占めている。

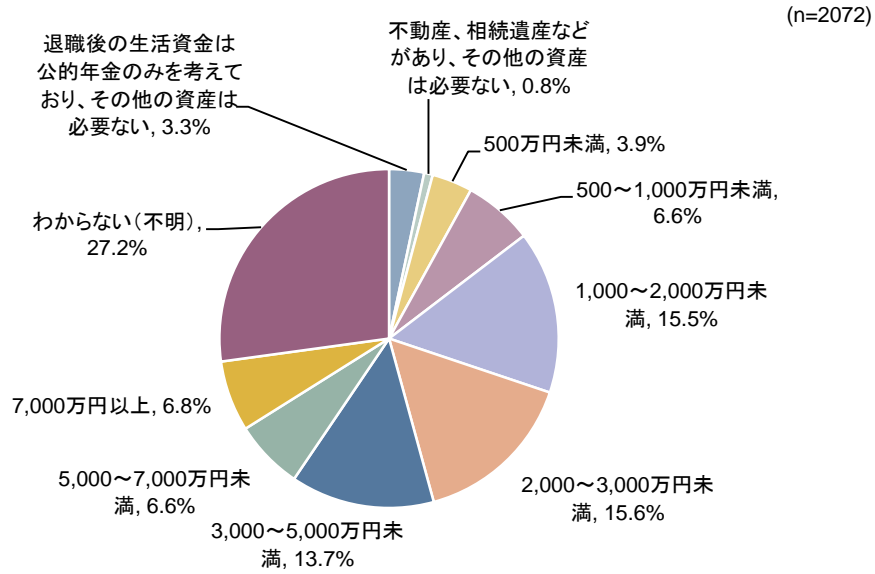
では、65 歳時点で必要と考える金融資産額について、実際の達成見込みはどうだろうか(図表 6)。結果をみると、「必要な額はほとんど達成しそうにない」が 22.1%と最も多い。「必要な額の 2 割程度達成しそうである」(6.6%)をこれに足し合わせると、全体の 3 割弱が、必要な金融資産の 2 割に満たないと考えていることになる。

一方で、「必要な額は全て達成できそうである」は 11.1%となっており、「必要な額の 8 割程度達成しそうである」(13.4%)をこれに足し合わせると、全体の 4 分の 1 程度が、必要な金融資産の 8 割以上を達成見込みだと考えている。このように、65 歳時点で必要と考える金融資産を実際に達成できるかどうかについて、回答がかなりばらついていることが特徴であるが、上述の通り達成見込みがほとんど立っていない世帯割合も多いことが心配される。

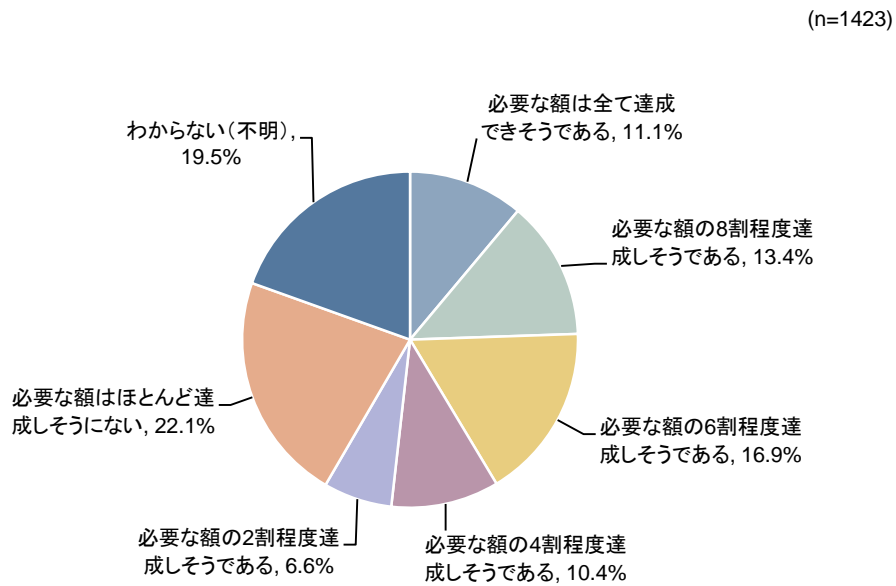
さらに、アンケートでは、65 歳時点で必要と考える金融資産額については、何歳になるまでの生活資金を想定しているかを尋ねている(図表 7)。結果をみると、「およそ 80 歳まで」が 24.7%で最も多く、次いで「およそ 85 歳まで」が 17.2%と多くなっている。多くの回答は、現在の平均寿命を念頭においていることが窺われるが、今後、長寿化が進展することを考慮すると、必要だと考える金融資産額を達成したとしても、生活資金は不足することが懸念される。長寿リスクに備えるために、現在の平均寿命よりも長めに生活資金の想定期間を設定することが望ましい。



図表 5 65歳時点で貯める必要があると考える退職後の生活資金としての金融資産額

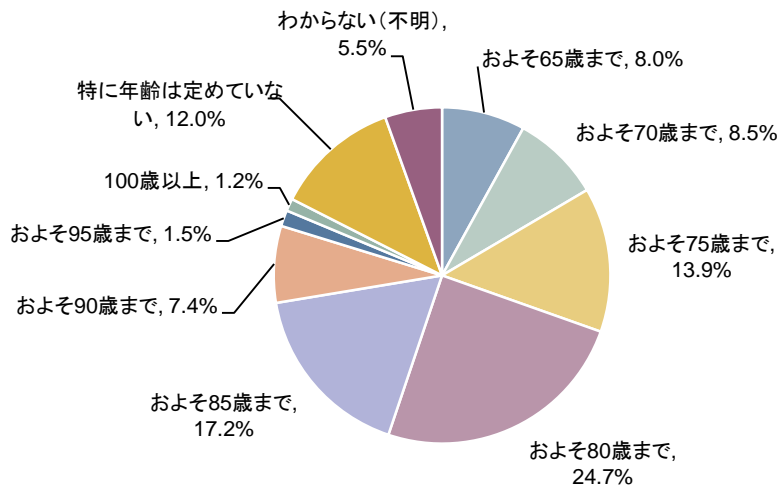


図表 6 65歳時点で必要があると考える金融資産額の達成見込み



図表 7 65 時点で必要があると考える金融資産額の想定使用上限年齢

(n=1423)



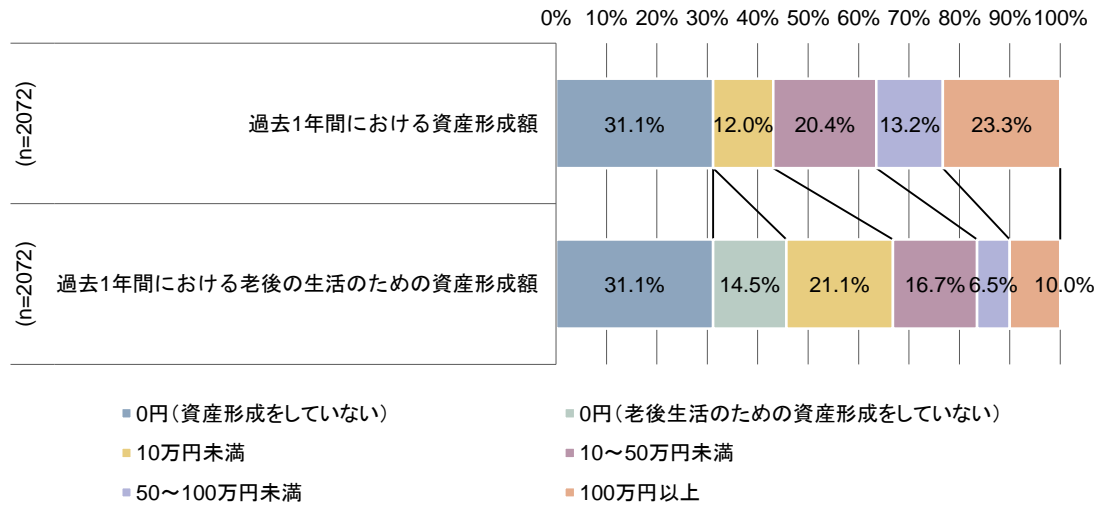
### (3) 老後の生活のための資産形成額の現状と課題

アンケートでは、「過去 1 年間における資産形成額(所得の中から貯蓄した額)」、及び「過去 1 年間における老後の生活のための資産形成額」を尋ねた(図表 8)。結果をみると、過去 1 年間における資産形成額は、「0 円(資産形成をしていない)」が 31.1%と 3 割を超えて最も多い。また、過去 1 年間における資産形成は 0 円ではないものの、「老後の生活のため」の資産形成額が「0 円」となっているのが 14.5%おり、合計すると 45.6%と実に 4 割以上が「老後のため」の資産形成ができていない。

また、資産形成をしている世帯についてみると、過去 1 年間における資産形成額については、「100 万円以上」が 23.3%と最も多いが、「老後の生活のため」の資産形成額に限定すると、「10 万円未満」が 21.1%と最も多い。老後の生活のための資産形成額は総じて低額に留まっている。

過去 1 年間における資産形成の総額と「老後の生活のため」の資産形成額の差としては、子どもの教育資金、余暇やレジャーための資金、あるいは、特に目的を定めない資金、等が考えられるが、多くの世帯では、遠い将来としての老後の生活資金よりも、ある程度近い将来に支出が見込まれることのために資産形成が行われているのが実態である。近い将来の支出のための資産形成が、65 歳に至る前に現実に消費されれば、老後のための資産形成額が十分でない世帯が多くなるのが危惧される。このことは、別の角度からみれば、遠い将来の老後の生活資金のための資産形成を、各世帯の自主的な行動を促す施策のみに期待するのは非常に困難であることを示唆している。

図表 8 過去1年間における資産形成額、老後の生活のための資産形成額

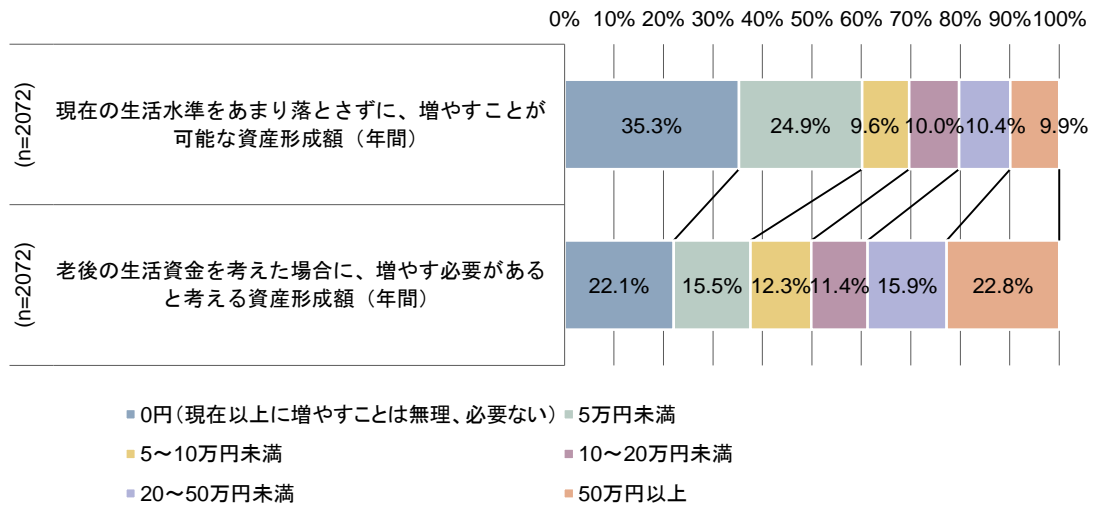


アンケート調査では、「現在の生活水準をあまり落とさずに、増やすことが可能な資産形成額(年間)、及び、老後の生活資金を考えた場合に、増やす必要があると考える資産形成額(年間)」(図表 9)、および「現在の生活水準をあまり落とさずに、資産形成のペースを上げることの能否、及び、老後の生活資金を考えた場合に、資産形成を増やすペースを上げることの能否」(図表 10)についても尋ねている。

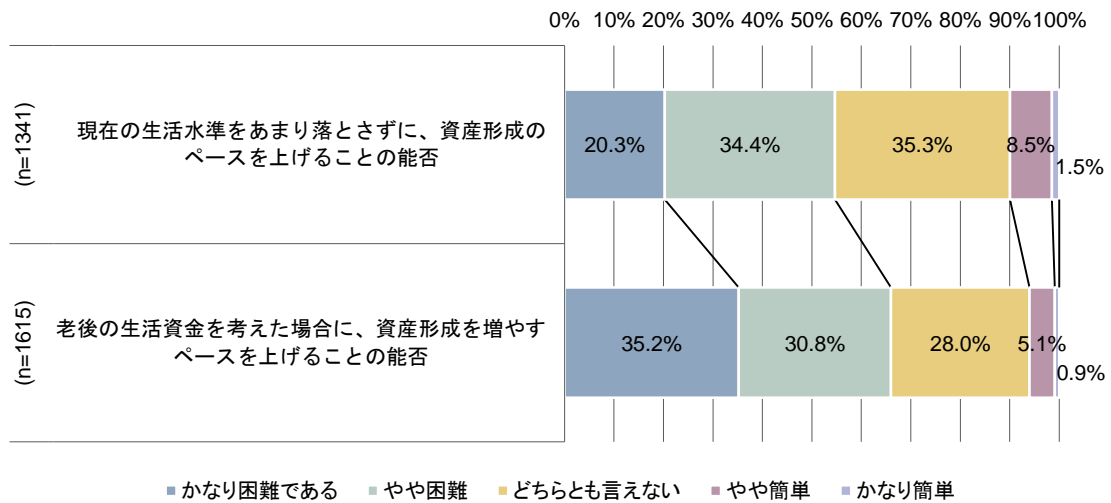
まず、前者の結果をみると、現在の生活水準をあまり落とさずに、増やすことが可能な資産形成額(年間)については、「0円(現在以上に増やすことが無理、必要ない)」が35.3%と3分の1以上となっている。それ以外の回答では、「5万円未満」が24.9%で最も多いが、「5~10万円未満」(9.6%)、「10~20万円未満」(10.0%)、「20~50万円未満」(10.4%)、「50万円以上」(9.9%)もそれぞれ1割程度となっており、全体では3分の2程度の世帯が、現在の生活水準をあまり落とさずに資産形成を増やすことができる。こうした世帯に対して、どのように老後の生活資金のための資産形成の増額を促していくかが大きな課題となる。

また、老後の生活資金を考えた場合に、増やす必要があると考える資産形成額(年間)については、「0円(現在以上に増やすことが無理、必要ない)」が22.1%となっており、現在の生活水準をあまり落とさずに、増やすことが可能な資産形成額(年間)での回答割合よりもかなり小さくなっている。また、それ以外の回答でも、老後の生活資金を考えた場合には、増やす必要がある資産形成の金額がより大きくなる傾向が見られる。多くの世帯では、老後の生活資金を考えた場合に、資産形成の額を増やす必要はあると認識しているものの、現在の生活水準を落とすことの難しさから、その実現に至っていないことが窺われる。

図表 9 現在の生活水準をあまり落とさずに、増やすことが可能な資産形成額(年間)、及び、老後の生活資金を考えた場合に、増やす必要があると考える資産形成額(年間)



図表 10 現在の生活水準をあまり落とさずに、資産形成のペースを上げることの能否、及び、老後の生活資金を考えた場合に、資産形成を増やすペースを上げることの能否

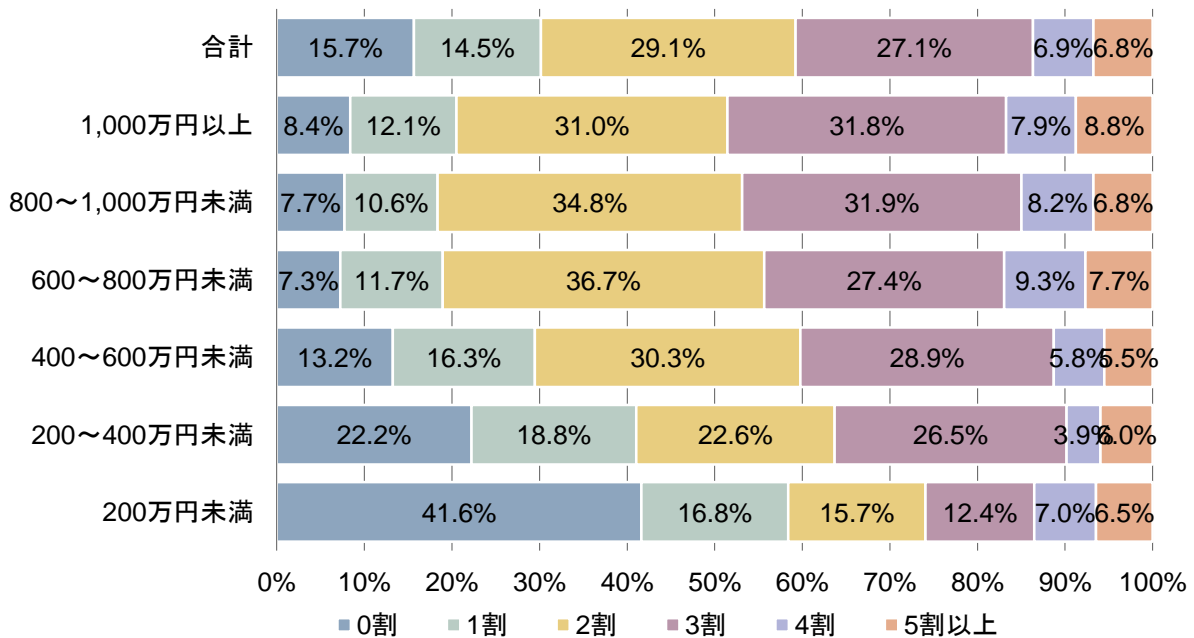


(4) 退職直前から退職後に引き下げ可能な消費水準

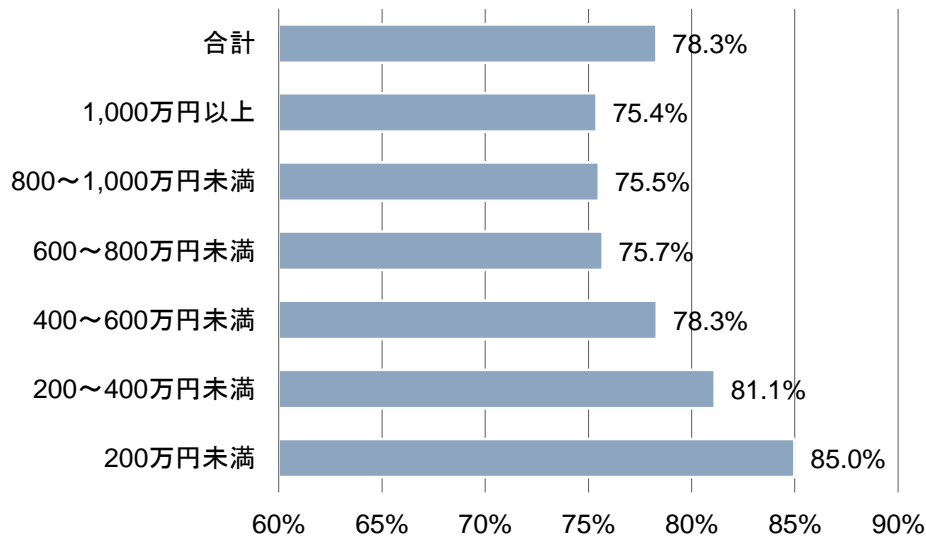
ここでは、退職直前の消費水準から、退職後にはどのぐらい消費水準を下げる事ができると思うかを尋ねた結果をみる(図表 11)。回答全体では、「2割」が 29.1%で最も多く、これに「3割」の 27.1%が次いでいる。これらを合わせると 56.8%にのぼる。

これを世帯の所得階層別にみると、低所得層ほど消費水準を下げる余地がなく、退職後の消費水準／退職直前の消費水準の割合も高くなる傾向がある。この回答結果から所得階層別に平均的な退職後消費水準(退職後の消費水準／退職直前の消費水準の割合の世帯平均値として定義)を計算すると(図表 12)、低所得層では退職後消費水準が8割を超え、高所得層でも 75%程度の消費水準となる。公的年金の給付水準低下が今後見込まれるが、退職に伴う消費水準の引き下げ余地は大きくなく、結果として高齢期における世帯収支は悪化する可能性がある。

図表 11 世帯の所得階層別の退職後に下げられる消費水準



図表 12 所得階層別の退職後消費水準

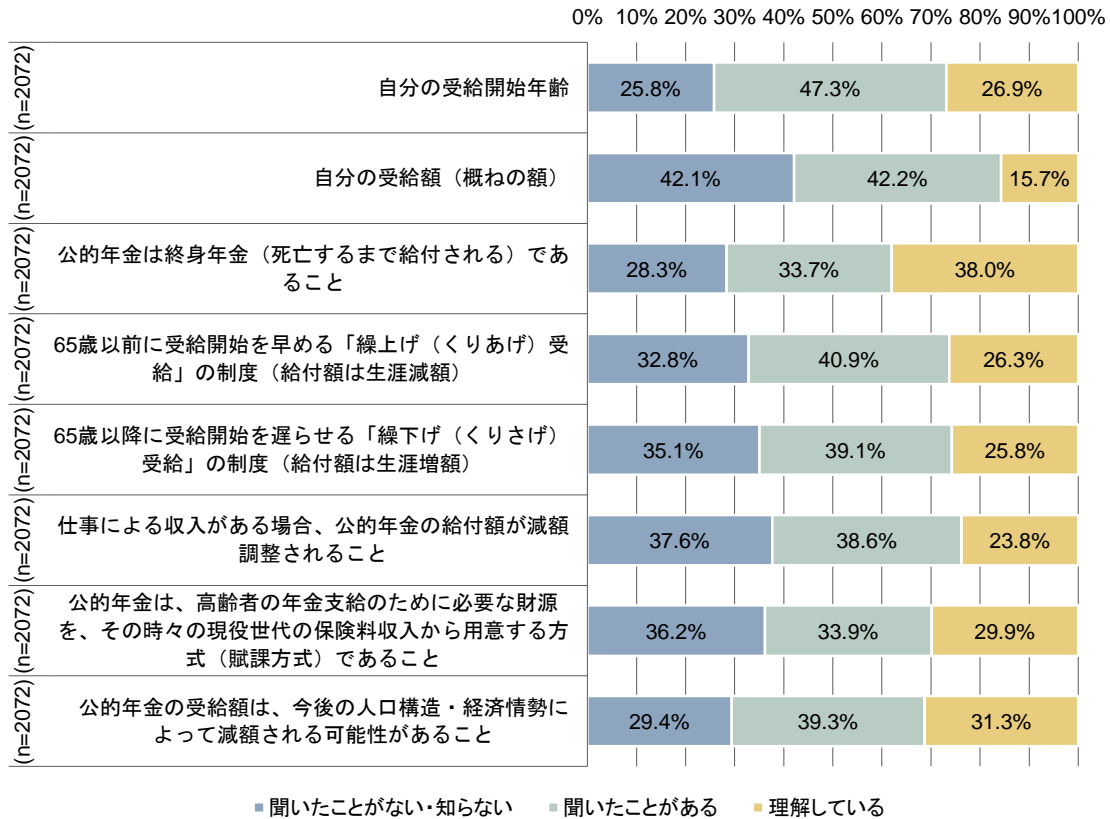


### (5) 資産形成に関する知識の現状

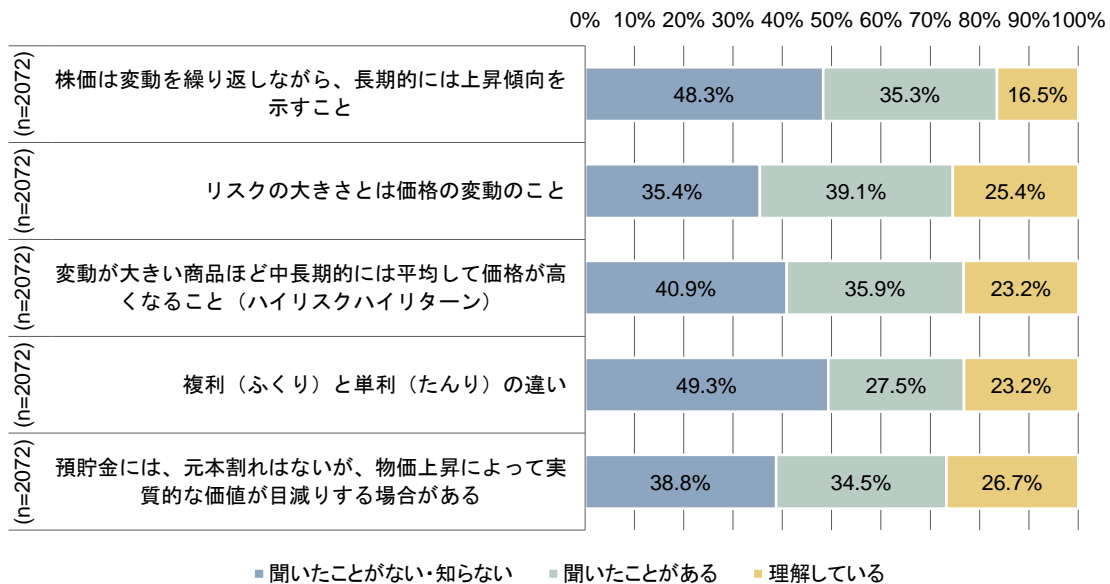
次に、資産形成に関する現役世代の知識の状況を見る。公的年金に関する知識、金融に関する知識を尋ねたものが、それぞれ図表 13、図表 14 である。結果をみると、「公的年金は終身年金(死亡するまで給付される)であること」を除いて、「理解している」との回答割合は 3 割に満たない。また、投資や金融についての勉強経験の有無を尋ねたところ(図表 15)、「いずれもしたことがない」が 61.9%と大半を占めている。多くの現役世代にとって、公的年金や金融が知識面から身近になっていない、遠い存在であることが改めて認識される。

後述するように、iDeCo への加入割合は、公的年金や金融の知識を持つ人の方が高くなっている。公的年金や金融の知識が不足していることで、現役期の資産形成の機会を逃している可能性もあることから、関連する知識を高めるための実効的な促進策が求められる。

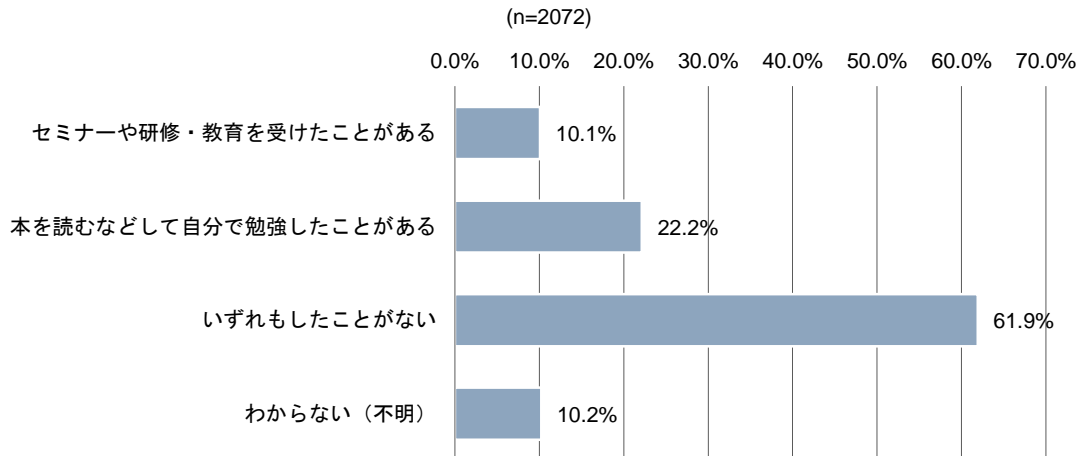
図表 13 公的年金に関する知識



図表 14 金融に関する知識



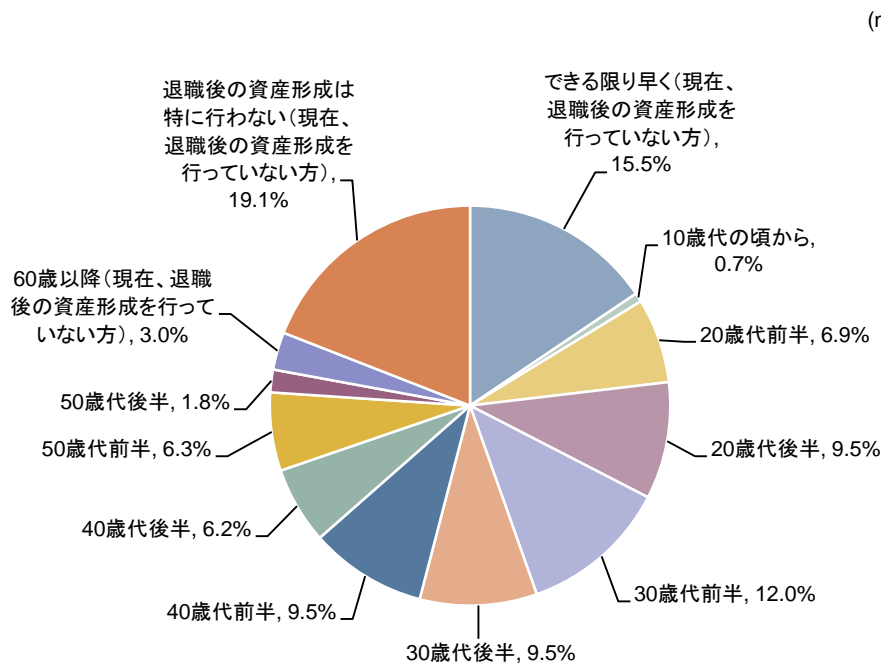
図表 15 投資や金融についての勉強経験の有無



(6) 資産形成開始のきっかけ

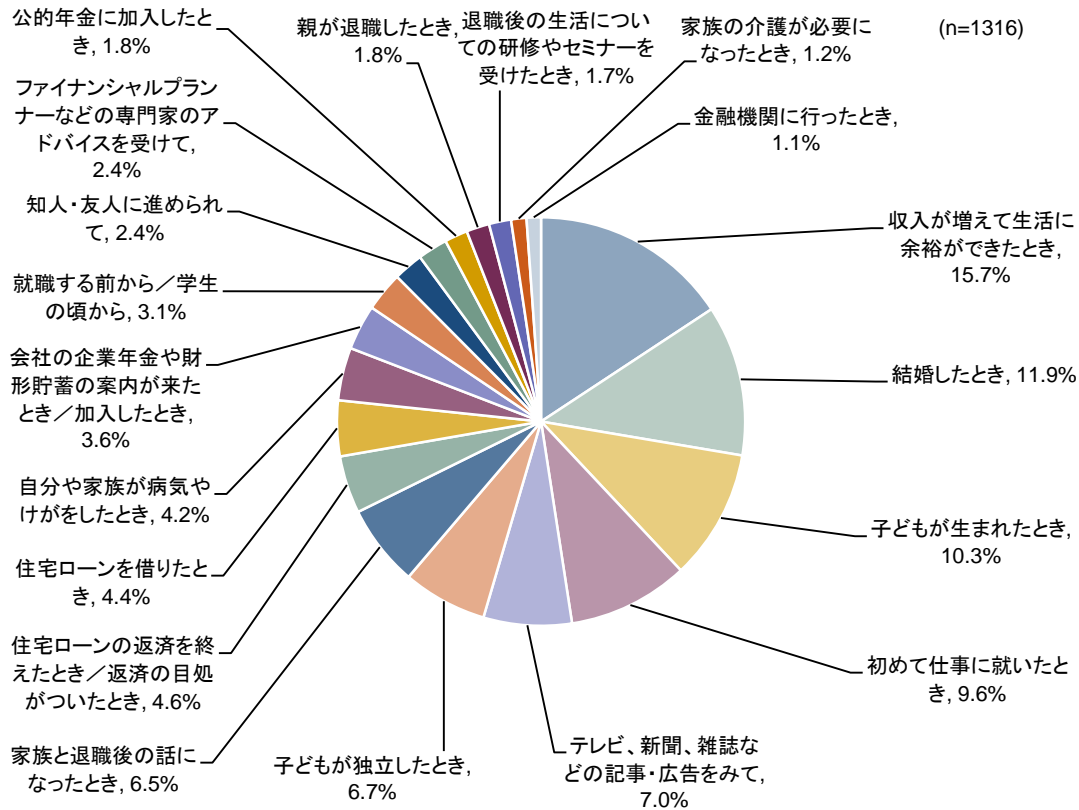
退職後に向けた資産形成を開始した年齢(図表 16)、及び退職後に向けた資産形成を始めたきっかけ(図表 17)を尋ねた結果をみると、年齢、きっかけのいずれも、「さまざま」としか言えず、決め手になる機会がない状況である。この結果からは、逆に、退職期に向けた資産形成を始めるのに適した時期は「いつでもあり得る」と言えるかもしれない。あらゆるライフイベントの機会を捉えて、資産形成を促す必要がある。

図表 16 退職後に向けた資産形成を開始した年齢(行っていない場合は開始予定年齢)





図表 17 退職後に向けた資産形成を始めたきっかけ(行っていない場合は、どのような機会と考えているか)

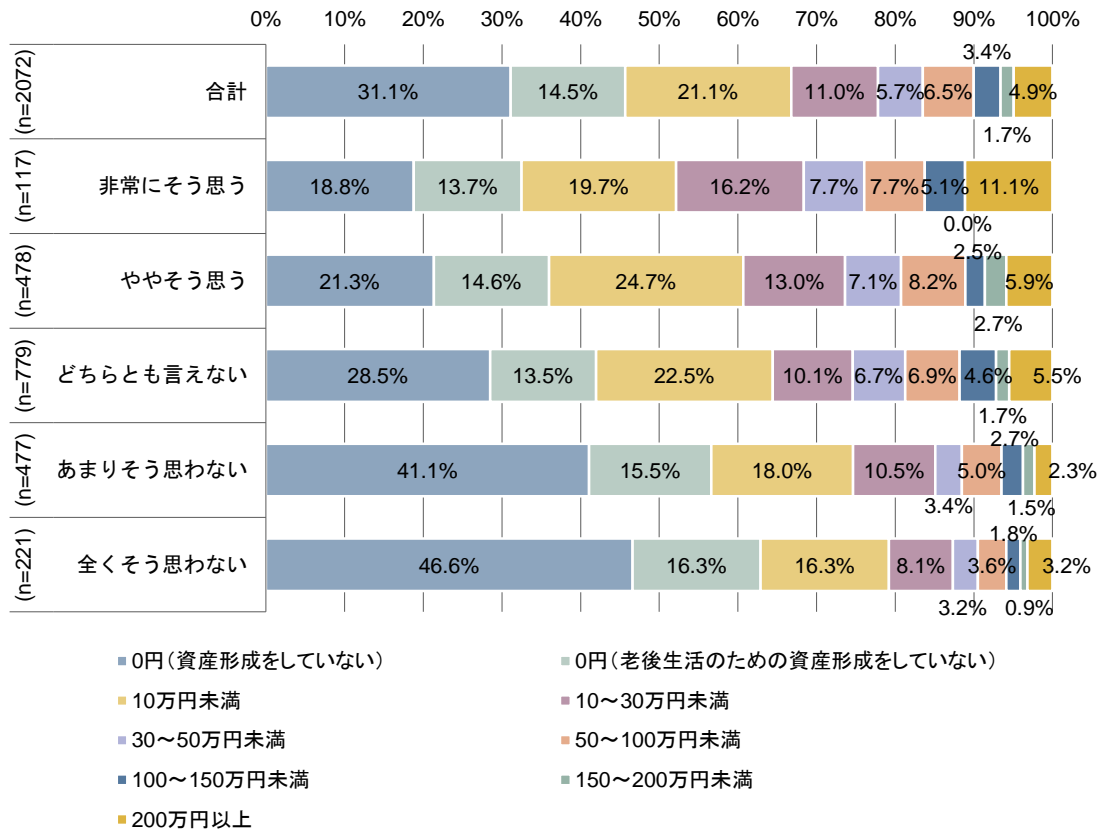


(7) 子ども・学生時代の金融教育や家庭環境

図表 18 は、子どもの頃からの計画性、貯蓄の習慣づけの状況と大人になってからの資産形成と関連を示したものである。具体的には、「子どもの頃、夏休みの宿題は早めに終えていたほうだ」、「中学・高校の頃、中間・期末試験の準備は計画通り行っていたほうだ」、「小さい頃からお年玉は貯金していたほうだ」、「小さい頃から普段の小遣いは貯金していたほうだ」の4つの設問について、それぞれ、「非常にそう思う」から「全くそう思わない」の状況の平均的な回答を作成し、その結果と、老後生活のための資産形成の金額の関係を示したものである。

結果をみると、全体として、「そう思う」割合が高いほど、老後生活のための資産形成額がより高くなる傾向が示されており、子どもの頃からの計画性や貯蓄の習慣が長期的な資産形成とも関係があることが示唆される。

図表 18 子ども・学生時代の性質や家庭環境指標別の老後生活のための資産形成の金額(年額)



(備考) 子ども・学生時代の性質や家庭環境指標(分析軸)については、まず、①「子どもの頃、夏休みの宿題は早めに終えていたほうだ」、②「中学・高校の頃、中間・期末試験の準備は計画通り行っていたほうだ」、③「小さい頃からお年玉は貯金していたほうだ」、④「小さい頃から普段の小遣いは貯金していたほうだ」それぞれについて、「非常にそう思う」=1、「ややそう思う」=2、「どちらとも言えない」=3、「あまりそう思わない」=4、「全くそう思わない」=5として、個人の回答について①~⑤平均値を算出した。次に、平均値を小数点以下で四捨五入し、その値の大きさについて、「1」⇒「非常にそう思う」、「2」⇒「ややそう思う」、「3」⇒「どちらとも言えない」、「4」⇒「あまりそう思わない」、「5」⇒「全くそう思わない」と表現した。

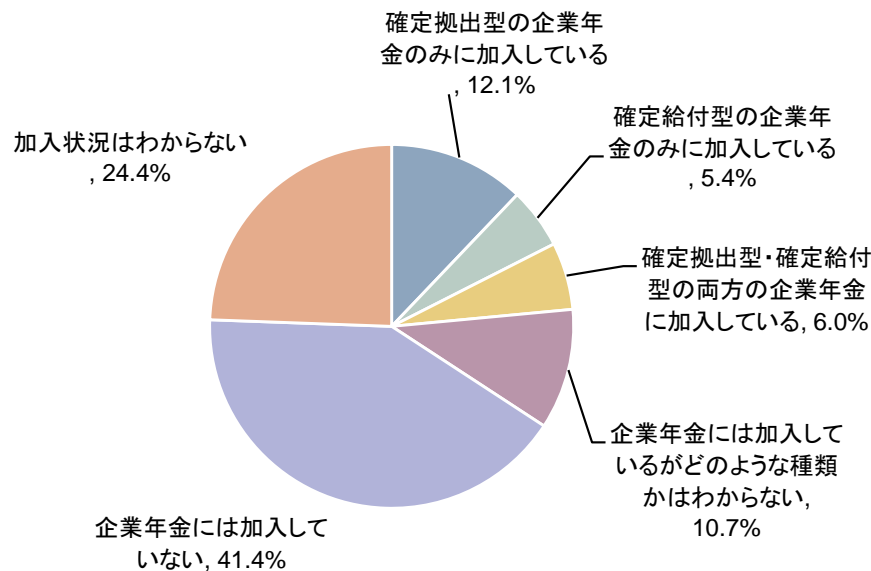
#### 4. 私的年金への加入状況とその課題

##### (1) 私的年金への加入状況

まず、私的年金として企業年金、及び個人年金・iDeCo(個人型確定拠出年金)の加入状況を見る。企業年金の加入状況(図表 19)については、「企業年金には加入していない」が 41.4%で最も多い。一方で、企業年金に加入しているのは 34.2%(内訳は、「確定拠出型の企業年金のみに加入している」(12.1%)、「確定給付型の企業年金のみに加入している」(5.4%)、「確定拠出型・確定給付型の両方の企業年金に加入している」(6.0%)、「企業年金には加入しているがどのような種類かはわからない」(10.7%))となっており、全体の 3 分の 1 程度となっている。その他、「加入状況は分からない」が 24.4%あり、自身の企業年金加入状況について十分な情報を持っていない回答が多く、老後の生活資金に対する意識が低い割合が相当程度あることが窺われる。

図表 19 企業年金の加入状況

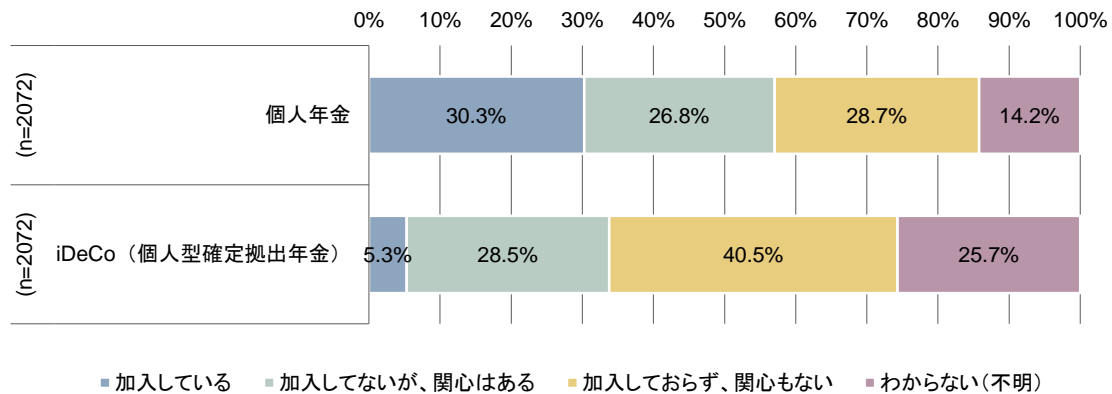
(n=2072)



次に、個人年金・iDeCo(個人型確定拠出年金)への加入有無をみると(図表 20)、個人年金については 30.3%が、iDeCoについては 5.3%が「加入している」。また、「加入していないが、関心はある」がそれぞれ 26.8%、28.5%となっており、関心のある個人も相当数いることが分かる。

反対に、「加入しておらず、関心もない」がそれぞれ 28.7%、40.5%あり、特に iDeCo で高くなっている。個人年金よりも iDeCo の方が、関心がない、わからない人が多く、退職後の資産形成の手段として浸透していない状況にある。

図表 20 個人年金・iDeCo(個人型確定拠出年金)への加入有無



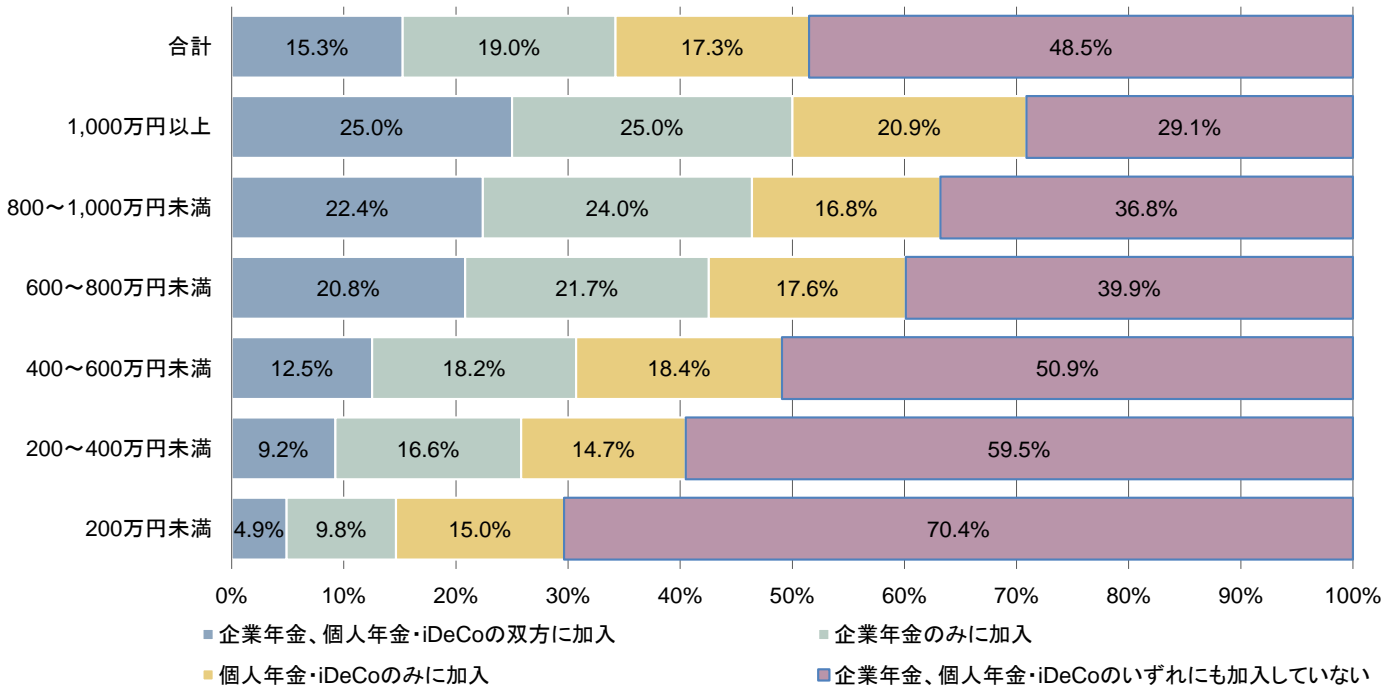
## (2) 私的年金加入の決定要因分析

### ① 世帯の年間所得階層別にみた私的年金加入の状況

図表 21 は世帯の年間所得階層別に私的年金(=企業年金、個人年金・iDeCo)への加入状況をみたものである。グラフからは、低所得層ほど私的年金に加入していないことが分かる。世帯所得が 200 万円未満だと 7 割が私的年金に加入しておらず、200~400 万円でも 6 割が、400~600 万円でも半数強が、それぞれ私的年金に加入していない。

私的年金加入の内訳をみると個人年金・iDeCo の加入状況には大きな差はなく、大きな差を生んでいるのが企業年金の部分である。年間所得 200 万円未満では企業年金に加入している世帯(「企業年金、個人年金・iDeCo の双方に加入」と「企業年金のみに加入」の合計)は 15%程度であり、200~400 万円でも 25%程度、400~600 万円程度でも 3 割程度となっている。一方世帯所得が 800 万円以上だと約半数が企業年金に加入している。背景には、相対的に所得が高い大企業において企業年金制度が備わっている割合が高いことがあると考えられる。

図表 21 世帯の年間所得階層別の私的年金加入状況



## ② 私的年金加入の決定要因分析

ここでは、私的年金加入の決定要因を明らかにするため実証分析を行った。分析方法の概要は以下の通りである。

### 《分析方法概要》

- 分析手法: 私的年金(企業年金、もしくは個人年金・iDeCo)に加入している場合に1、そうでない場合に0となるダミー変数を被説明変数とした Probit(プロビット)分析
- 説明変数

#### 属性に関する変数:

40歳代を参照グループとする世代別ダミー、世帯所得600～800万円を参照グループとする世帯所得ダミー、大卒ダミー、夫婦2人と子の世帯を参照グループとする世帯類型ダミー、持家保有ダミーをそれぞれ用いた。

#### 年金や金融に関する理解度を表す変数:

公的年金への理解度、金融への理解度、および老後の必要資金が分からない場合に1となるダミー変数を説明変数として用いた。なお、公的年金と金融への理解度については、公的年金に関する8つの設問と金融に関する5つの設問それぞれについて、「理解している」を2点、「聞いたことがある」を1点、「聞いたことがない・知らない」を0点として、足しあげることで指標化した。そのため前者については0～16点、後者については0～10点のスコアとなる。

#### 行動経済学的な特性を表す変数:

損失回避ダミーを用いた。損失回避ダミーは、「あなたは、10万円もらい、この10万円を元にご自分の退職後の生活資金を増やしたいと考えていると仮定します。いま以下の2つの方法があるとしたとき、あなたにとって望ましいのはどちらですか。」という設問に対して「50%の確率で19万円になり、50%の確率で11万円になる金融商品を買う」と回答し、かつ「あなたは、10万円もらい、この10万円を元にご自分の退職後の生活資金を

増やしたいと考えていると仮定します。いま以下の2つの方法があるとしたとき、あなたにとって望ましいのはどちらですか。」という設問に「100%の確率で10万円になる金融商品を買う」と回答した個人について1、そうでない場合に0となるダミー変数である。

子どもの時代の生活習慣や環境を表す変数:

夏休みの宿題は早めに終えていた、中間・期末試験の準備は計画通り行っていた、お年玉は貯金していた、小遣いは貯金していた、親や保護者からお金の使い方を厳しく言われた、親や保護者はお金に苦労していた、というそれぞれに該当する場合に1となるダミー変数を用いた。

《分析結果※》

Probit (プロビット) 分析の限界効果 (各変数が1単位増えたときに私的年金加入率に与える影響) を表したのが図表22である。推定結果をみると、私的年金への加入は、世代や学歴、世帯類型等の影響を除去(コントロール)したとしても、所得の影響が非常に大きい。所得が低いほど私的年金に未加入になりやすい傾向がはっきりと表れている。例えば世帯所得が200万円未満の場合、参照グループとなる600~800万円世帯と比較して私的年金への加入率が27.6%低いことになる。

世帯類型別にみると、夫婦と子の世帯と比較して、単身世帯は10%ほど私的年金加入率が高い。これは単身世帯ほどリスクが高いため、私的年金によって備えを行っているものと考えられる。

また、知識や幼少期の経験等も私的年金の加入に大きな影響を与えている。金融の理解度が高いと加入率は上昇するが、老後の必要資金が分からないような人の場合は加入率が10%以上低くなる。損失回避行動を取る人は、私的年金加入率が8%ほど高い。夏休みの宿題を早めに終えていたような人や、幼少期に親や保護者が金銭的に苦労していた人は、私的年金への未加入率が低くなっている。

図表 22 【実証分析】私的年金加入の Probit 分析(限界効果)の結果

説明変数	限界効果	標準誤差	z値	p値
世代				
20代	-0.006	0.036	-0.17	0.863
30代	-0.012	0.032	-0.37	0.713
50代	0.049	0.032	1.52	0.129
世帯所得階層				
200万円未満	-0.276 ***	0.041	-6.10	0.000
200~400万円未満	-0.170 ***	0.041	-4.07	0.000
400~600万円未満	-0.087 **	0.037	-2.34	0.019
800~1,000万円未満	0.023	0.043	0.53	0.598
1,000万円以上	0.071 *	0.041	1.71	0.088
大卒ダミー	0.086 **	0.025	3.48	0.001
世帯類型				
単身	0.106 **	0.035	2.93	0.003
夫婦2人	-0.029	0.033	-0.88	0.379
ひとり親	-0.002	0.052	-0.05	0.964
その他	0.002	0.039	0.06	0.951
持家	0.020	0.028	0.72	0.474
公的年金への理解度(0~16点)	0.005	0.003	1.56	0.118
金融への理解度(0~10点)	0.016 **	0.005	3.28	0.001
老後の必要資金が分からない	-0.117 ***	0.027	-4.21	0.000
損失回避	0.081 **	0.032	2.53	0.011
夏休みの宿題は早めに終えていた	0.051 *	0.028	1.80	0.072
中間・期末試験の準備は計画通り行っていた	-0.026	0.030	-0.86	0.390
お年玉は貯金していた	-0.006	0.029	-0.21	0.836
小遣いは貯金していた	0.006	0.031	0.20	0.843
親や保護者からお金の使い方を厳しく言われた	0.040	0.026	1.54	0.124
親や保護者はお金に苦労していた	0.045 *	0.024	1.90	0.057

\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で、それぞれ統計的に有意な係数。

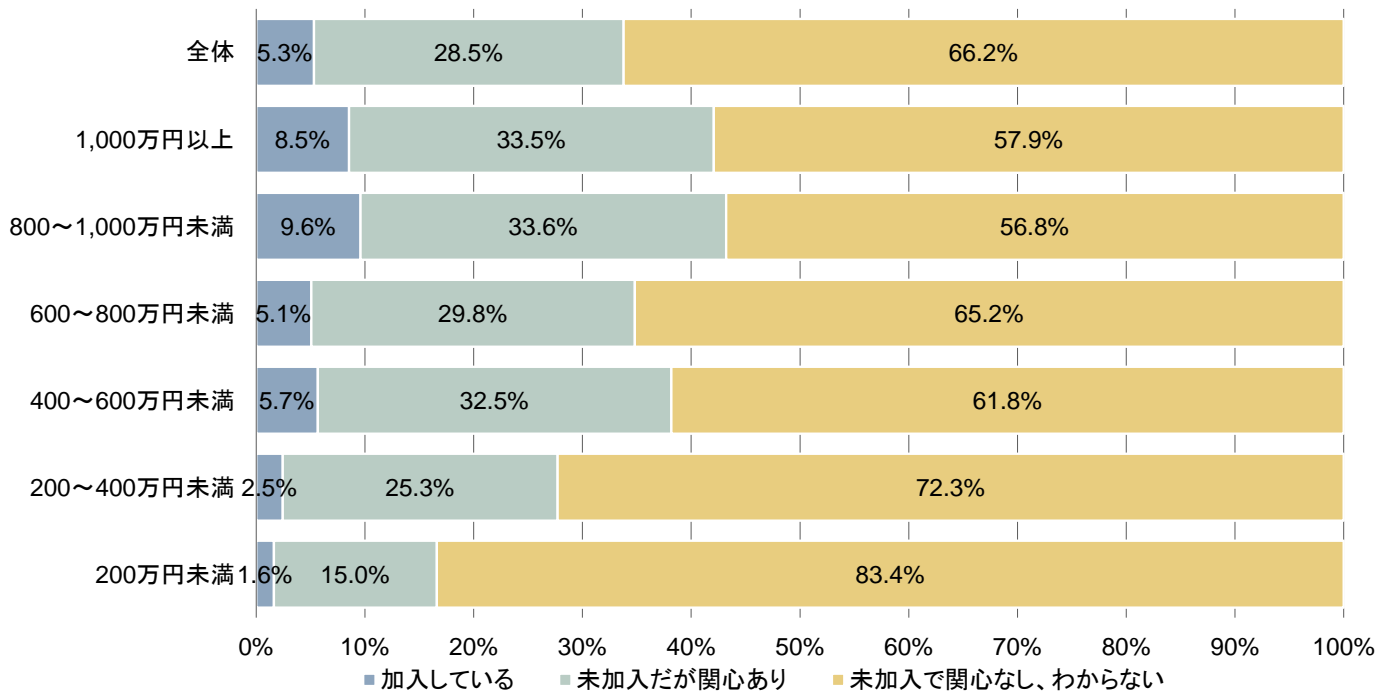
(備考)表の見方:\*がついている項目は、私的年金の加入率に対して「影響を与えている」と統計的に言えるもの。その際、限界効果の数値がプラスであれば「加入率を高めている」、マイナスであれば「加入率を低めている」と言える。

### (3) iDeCo への加入・関心状況

#### ① 世帯の所得階層別の iDeCo の加入・関心の状況

図表 23 は世帯の所得階層別に iDeCo への加入・関心状況をみたものである。全体では 3 割程度の人が iDeCo に関心を示しているものの、全体の 95% は未加入の状態である。世帯の所得階層別にみると低所得世帯ほど iDeCo への加入率が低いだけでなく、関心を持っている割合も低くなっている。例えば世帯年収が 400 万円未満の場合、関心のない世帯やわからないと回答した世帯が 7 割以上に達している。

図表 23 世帯の所得階層別の iDeCo の加入・関心の状況



#### ② 【実証分析】iDeCo への加入・関心の決定要因の分析

ここでは、私的年金加入の分析と同様の枠組みを用いて、iDeCo への加入・関心の決定要因を明らかにするため実証分析を行う。

##### 《分析概要》

- ・ 分析手法: iDeCo に加入しているもしくは関心を持っている場合に 1 となるダミー変数を作成し、それを被説明変数とした Probit (プロビット) 分析
- ・ 説明変数: 上記の私的年金加入の分析と同様。

##### 《分析結果》

Probit (プロビット) 分析の結果 (限界効果: 各変数が 1 単位増えたときに iDeCo への加入・関心率に与える影響) を表したのが図表 24 である。

上述の私的年金加入の要因分析結果と同様に、低所得者の場合は iDeCo への関心が低く、高所得者ほど関心が高い傾向がある。また、iDeCo の場合は 30 代の加入・関心率が高く、参照グループである 40 代と比較して 8% ほど高くなっ



ている。

iDeCo に未加入もしくは関心を持っていないのは、公的年金・金融への理解度が低い層であり、老後の必要資金が分からない人や計画的な傾向を持たない人である。

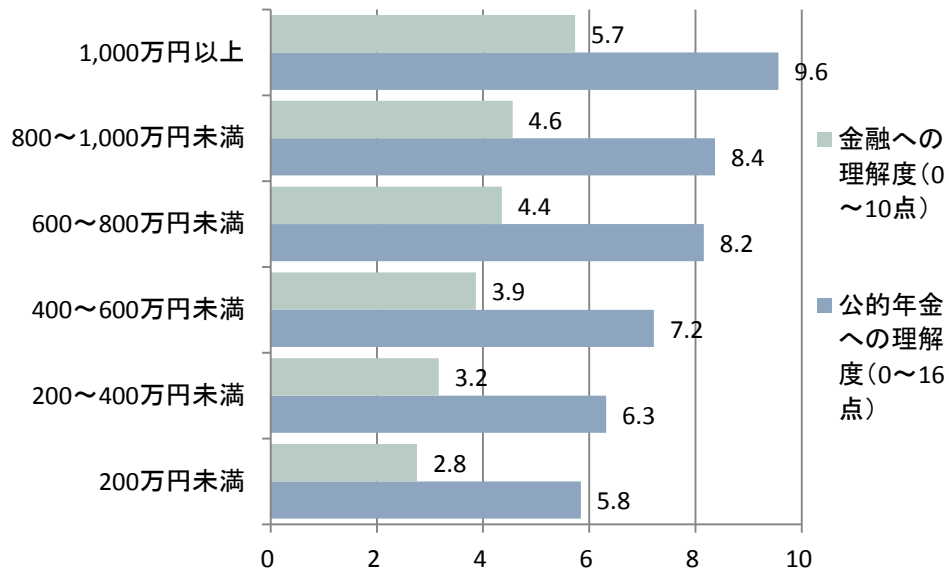
図表 25 および図表 26 は、世帯所得階層別に公的年金・金融への理解度と、老後の必要資金が分からないと回答した割合を、それぞれ示したものである。ここから明瞭に表れているように、高所得層ほど公的年金・金融への理解度が高く、老後の必要資金を理解していない割合が低い。つまり、iDeCo への興味・関心は、単に所得の多寡に起因するものだけでなく、年金や金融等に対する理解度(リテラシー)の多寡によって増幅されていると言える。

図表 24 iDeCo への加入・関心の Probit 分析(限界効果)

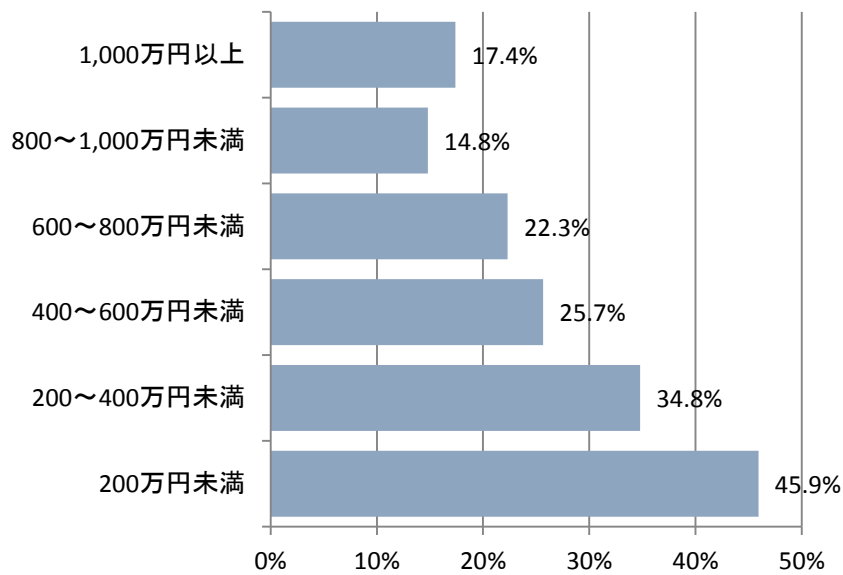
説明変数	限界効果	標準誤差	z値	p値
世代				
20代	0.043	0.035	1.23	0.217
30代	0.084 **	0.031	2.77	0.006
50代	-0.038	0.029	-1.31	0.191
世帯所得階層				
200万円未満	-0.147 ***	0.037	-3.49	0.000
200~400万円未満	-0.041	0.038	-1.05	0.296
400~600万円未満	0.049	0.036	1.40	0.161
800~1,000万円未満	0.089 **	0.042	2.18	0.029
1,000万円以上	0.042	0.039	1.10	0.270
大卒ダミー	0.043 *	0.023	1.85	0.064
世帯類型				
単身	0.067 *	0.035	1.95	0.052
夫婦2人	0.014	0.031	0.44	0.657
ひとり親	0.054	0.051	1.09	0.277
その他	-0.030	0.036	-0.81	0.415
持家	-0.015	0.026	-0.57	0.570
公的年金への理解度(0~16点)	0.013 ***	0.003	4.34	0.000
金融への理解度(0~10点)	0.025 ***	0.004	5.62	0.000
老後の必要資金が分からない	-0.139 ***	0.024	-5.31	0.000
損失回避	0.005	0.030	0.17	0.864
夏休みの宿題は早めに終えていた	0.051 *	0.027	1.95	0.052
中間・期末試験の準備は計画通り行っていた	-0.075 **	0.026	-2.80	0.005
お年玉は貯金していた	-0.013	0.027	-0.49	0.626
小遣いは貯金していた	0.054 *	0.029	1.87	0.061
親や保護者からお金の使い方を厳しく言われた	-0.021	0.024	-0.87	0.382
親や保護者はお金に苦労していた	0.067 **	0.022	3.01	0.003

\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で、それぞれ統計的に有意な係数。

図表 25 世帯所得階層別の公的年金・金融への理解度



図表 26 世帯所得階層別の老後の必要資金が分からない割合



③【実証分析】iDeCo への加入・関心率の差の要因分解

iDeCo への加入・関心の Probit 分析の結果を用いて、低所得層と高所得層の iDeCo への加入・関心率の差の要因分解を行った。

《分析概要》

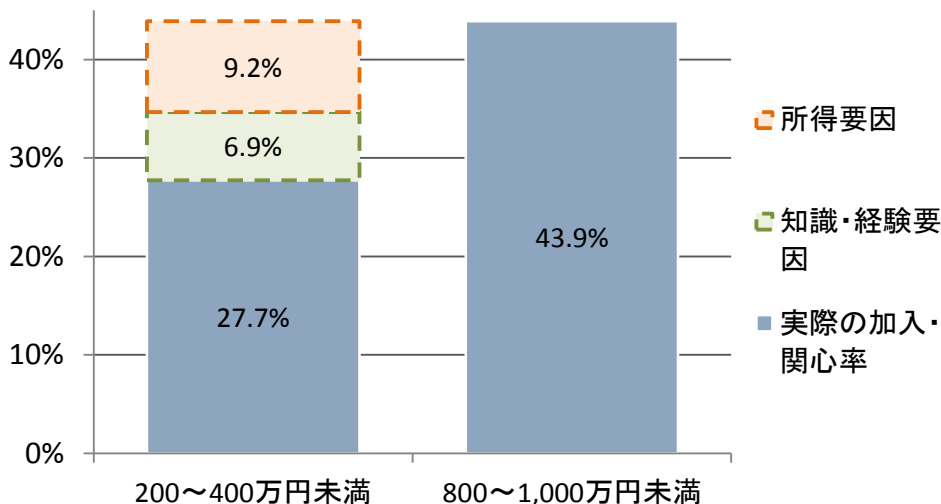
- ・ 分析方法: 上記の Probit (プロビット) 分析の結果を用いて、世帯所得 200~400 万円未満の世帯と、800~1000 万円未満の世帯について、iDeCo に加入もしくは関心を持っている割合の差を要因分解した (図表 27)。

《分析結果》

世帯所得 200~400 万円の場合、iDeCo に加入もしくは関心を持っている割合は 27.7%であり、800~1000 万円未満の世帯は 43.9%であり、16.2%の差がある。この差を要因分解すると、9.2%は所得の差に起因するものである。世帯所得が多ければ、退職資金を積み立てる余裕が生まれやすくなり、iDeCo の税制優遇メリットが大きいため、iDeCo への関心が高くなっている。残りの 6.9%は知識・経験要因である。iDeCo への加入・関心の決定要因を分析すると、公的年金や金融への理解度が高い世帯や、老後の必要資金についてきちんと把握できている世帯、夏休みの宿題を早めに終えていた人、幼少期に経済状況が厳しかった人などは、iDeCo への加入・関心の意向が強いことが明らかになった。低所得層の場合、金融知識・経験に乏しい場合が多く、それが iDeCo への加入・関心の低さに拍車をかけていると言える。

iDeCo の導入は、所得の高い層や知識・経験の高い層の自助を促進する効果を有しているが、低所得層や知識・経験の低い層は取り残される可能性が高く、自発性に依拠した現行の仕組みでは、むしろ老後の格差が拡大してしまうおそれがある。

図表 27 iDeCo に加入もしくは関心を持っている割合の差の要因分解  
 (世帯所得 200~400 万円未満と 800~1000 万円未満の世帯の差)  
 (iDeCo に加入もしくは関心を持っている割合: %)



(4) iDeCo (個人型確定拠出年金) のメリット・期待感と心配点・問題点

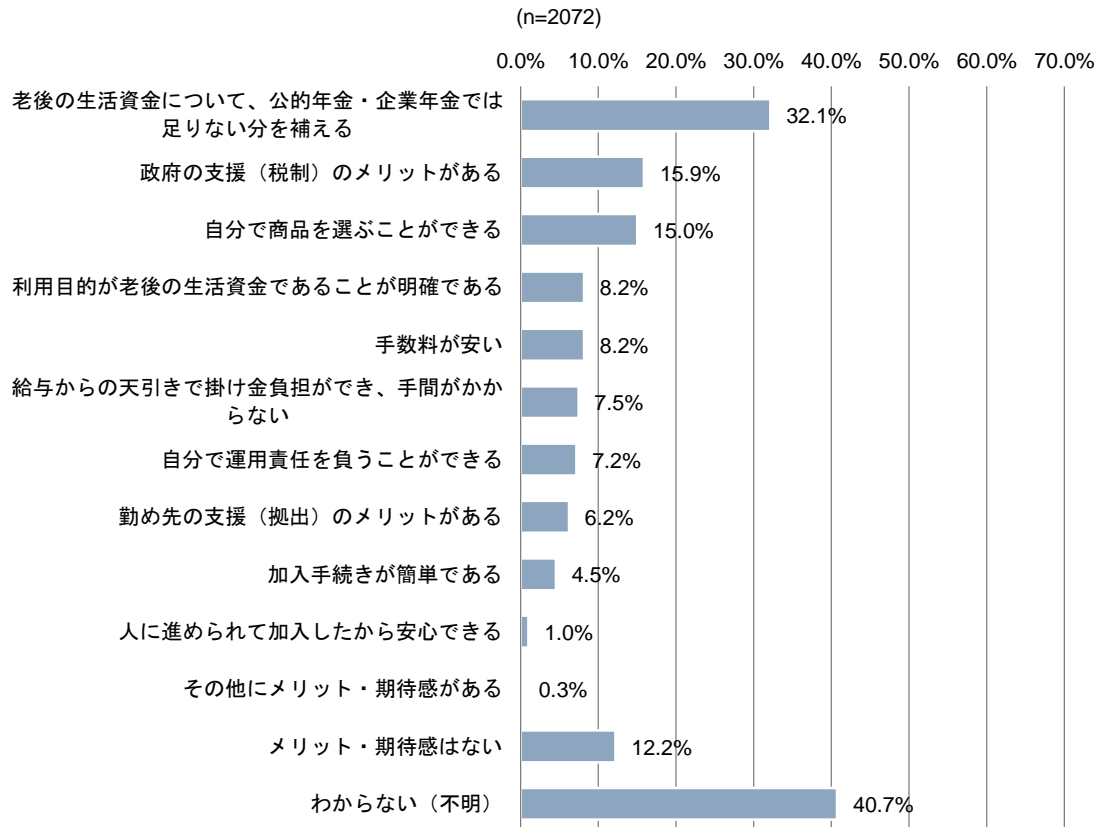
ここでは、iDeCo のメリット・期待感、及び心配点・問題点を尋ねた。まず、メリット・期待感については (図表 28)、「分からない (不明)」が 40.7%と4割超を占める。iDeCo への関心も含めて知識が不十分な個人が多いことが、むしろ課題とし

で浮かび上がる結果となっている。具体的なメリット・期待感としては、「老後の生活資金として、公的年金・企業年金では足りない部分を補える」が 32.1%と他の要因よりもかなり大きくなっている。その他には、「政府の支援(税制)のメリットがある」(15.9%)、「自分で商品を選ぶことができる」(15.0%)が大きくなっている。一方で、「メリット・期待感はない」も 12.2%みられる。

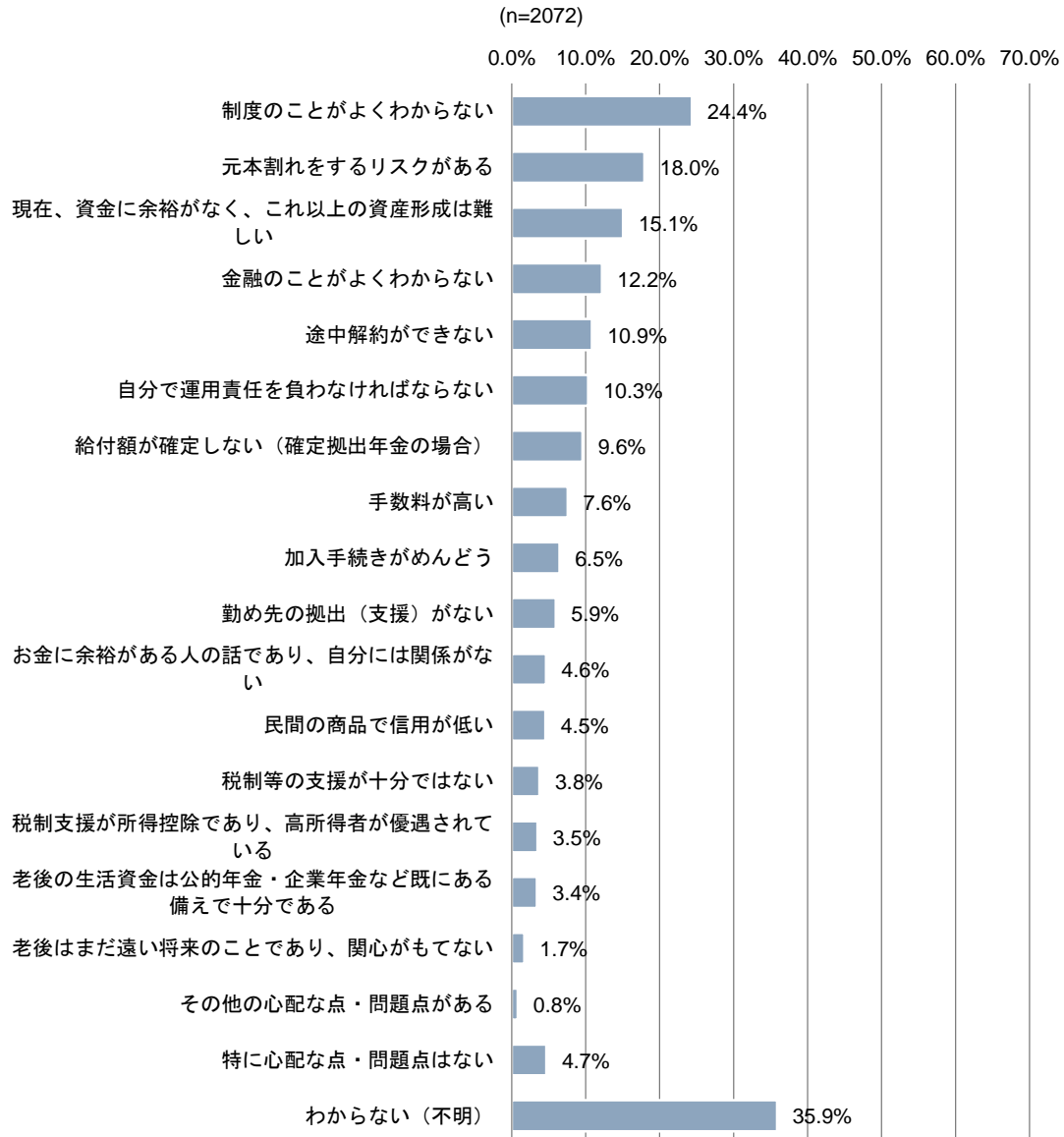
次に、iDeCo の心配点・問題点については(図表 29)、先にみたメリット・期待感の結果と同様に、「分からない(不明)」が 35.9%と最も大きな割合を占める。次に多いのは、「制度のことがよく分からない」の 24.0%となっている。当該制度の一層の周知が必要と考えられる。

その他には、「元本割れをするリスクがある」が 18.0%と高くなっている。ただし、当該回答についても、実際には、元本割れしない商品の選択が可能であることから、十分な知識が不足していることが背景にあるとも言える。

図表 28 iDeCo(個人型確定拠出年金)のメリット・期待感



図表 29 iDeCo(個人型確定拠出年金)の心配点・問題点



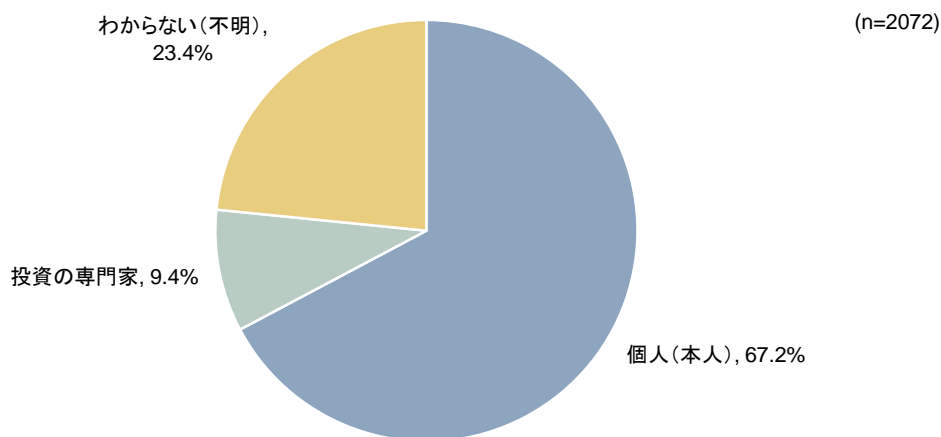
## 5. 高齢社会の望ましいあり方・暮らし方

ここでは、アンケート調査結果から、高齢社会の望ましいあり方・暮らし方について分析していく。

### (1) 今後の高齢社会の在り方、政策についての是非の考え方

先に 3.(5)でみたように、資産形成に占める預貯金以外の割合を大きくしたいと考える国民は多いが、退職後に向けた資産形成について主に運用すべきと考える者としては(図表 30)、「個人(本人)」が 67.2%で全体の 3 分の 2 以上を占める。資産形成の主体は自分自身であるとの考え方を持つ国民が大半を占めていることが窺われる。

図表 30 退職後に向けた貯蓄・資産形成について主に運用すべきと考える者



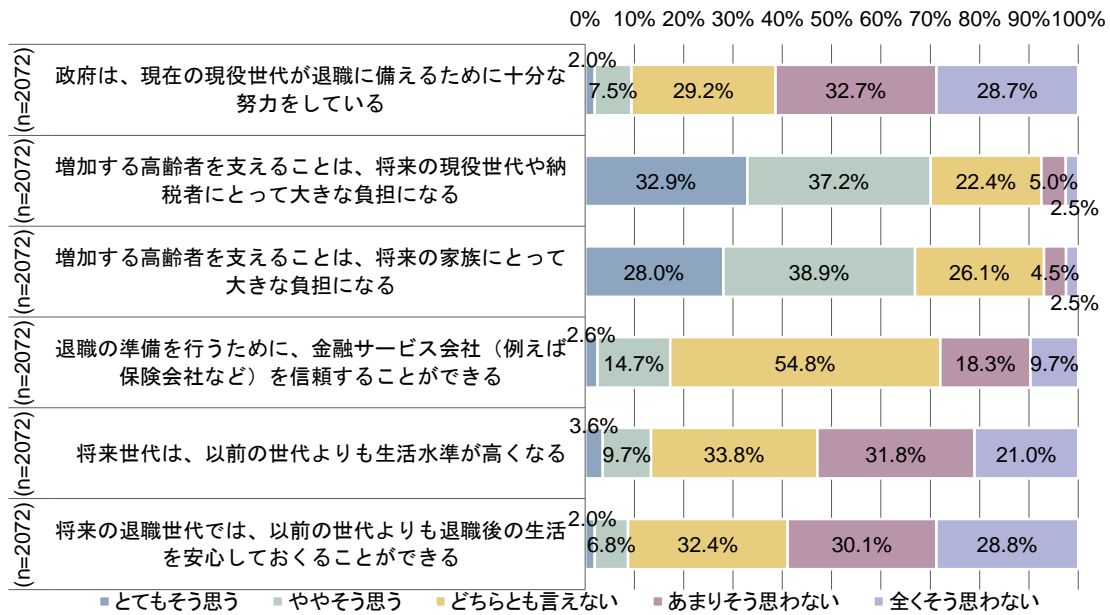
一方で、高齢社会、退職準備等への考え方をみると(図表 31)、「政府は、現在の現役世代の退職に備えるために十分な努力をしているか」との設問に対して、6 割以上が「そう思わない」(「全くそう思わない」28.7%+「あまりそう思わない」32.7%:以下同様)と考えている。また、「退職の準備を行うために、金融サービス会社(例えば保険会社など)を信頼することができる」との設問に対して、「どちらとも言えない」が 54.8%と過半を占め、「そう思う」(「とてもそう思う」2.6%+「ややそう思う」14.7%)は 2 割に満たない。

さらに、「増加する高齢者を支えることについては、将来の現役世代や納税者にとって大きな負担になる」、「増加する高齢者を支えることは、将来の家族にとって大きな負担になる」といった考えに対して、いずれも 7 割程度が「そう思う」としており、今後の負担感は非常に大きい。

また、「将来世代は、以前の世代よりも生活水準が高くなる」、「将来世代では、以前の世代よりも退職後の生活を安心しておくことができる」に対しては、いずれも過半数が「そう思わない」としており、「そう思う」はわずかである。

政府の取組に対して期待感を持たず、金融サービス会社への信頼を持ってない中で、将来への負担、生活水準の低下の不安を高めている現役世代の姿が浮かび上がる。

図表 31 高齢社会、退職準備等についての考え方

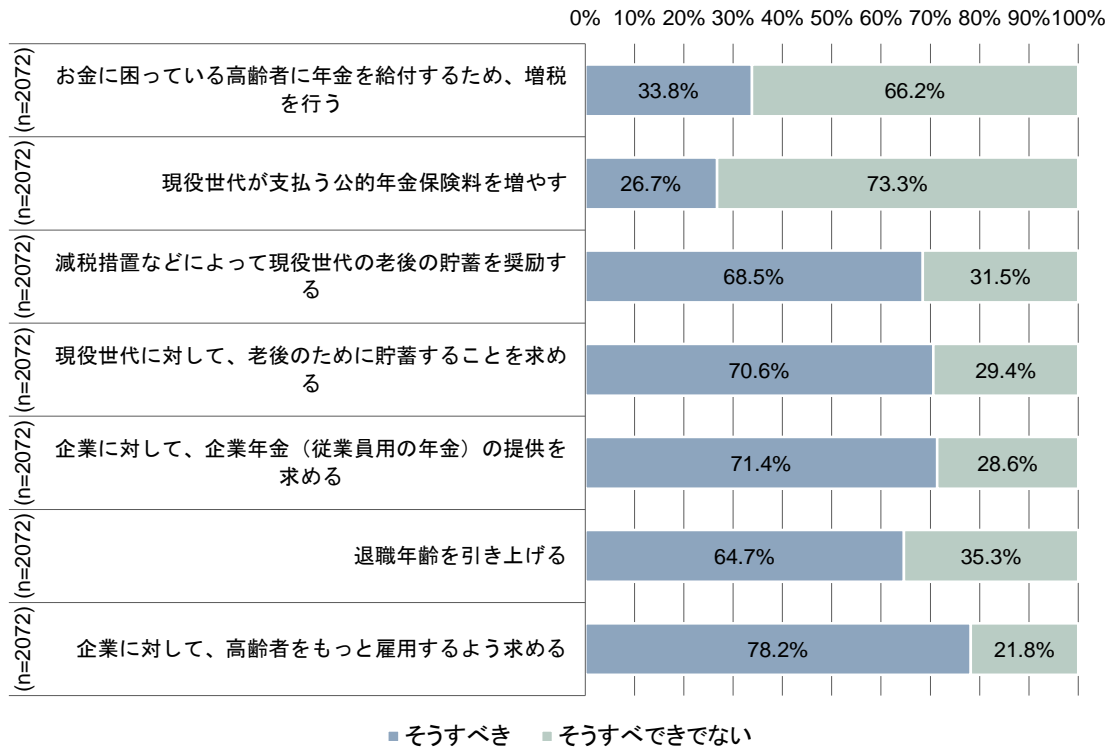


そうした中で、国民は高齢社会に対する政策についてどのような考えを持っているだろうか。図表 32 は、アンケートで高齢社会に対する政策の是非を確認したものである。

具体的には、「お金に困っている高齢者に年金を給付するため、増税を行う」、「現役世代が支払う公的年金保険料を増やす」といった負担の増加に対しては、「そうすべきではない」がそれぞれ 66.2%、73.3%と多くを占める。反対に、「減税措置などによって現役世代の老後の貯蓄を奨励する」、「現役世代に対して、老後のために貯蓄すること求める」、「企業に対して、企業年金（従業員用の年金）の提供を求める」に対しては、いずれも 7 割程度が「そうすべき」としており、現役世代への資産形成促進を強く望んでいる。さらに、「退職年齢を引き上げる」、「企業に対して、高齢者をもっと雇用するよう求める」についても、それぞれ 64.7%、78.2%が「そうすべき」としている。

現役世代の多くは、政府に対しては、税や保険料を増やすことによる対応よりも、個々人への資産形成に関するサポートを望み、企業に対しては、企業年金を通じた資産形成へのサポート、及び高齢になっても働ける環境や条件の整備を強く求めている。

図表 32 高齢社会に対する政策についての是非



(2) 高齢期の生活と就労希望

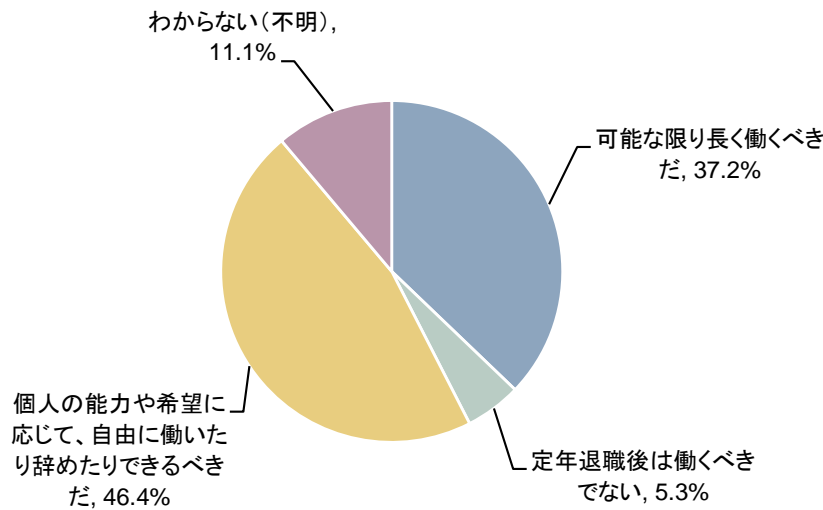
先の 5.(1)の分析では、多くの現役世代が、「退職年齢を引き上げる」や、「企業に対して、高齢者をもっと雇用するよう求める」に対して、「そうすべき」と考えていることが分かった。ここでは、現役世代の仕事と退職についての考え方を確認し、想定している退職後の生活設計、生活資金についての考えを整理する。

まず、仕事と退職についての考え方をみると(図表 33)、「個人の能力や希望に応じて、自由に働いたり辞めたりできるべきだ」が 46.4%と半数近くを占め最も多い。次いで「可能な限り長く働くべきだ」が 37.2%で多くなっている。これに対して、「定年退職後は働くべきではない」は 5.3%に留まっており、より長期の就労を是とする考え方が主流であることが分かる。



図表 33 仕事と退職についての考え方

(n=2072)

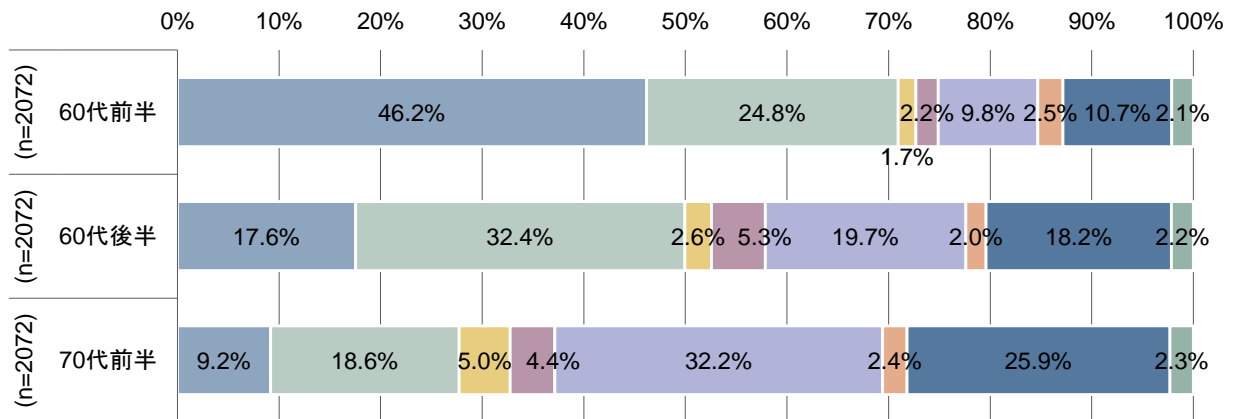


次に、想定している退職後の生活設計をみると(図表 34)、60代前半においては、「フルタイムで働く(現在の職場のほか、新たな職場も含む)」が46.2%で最も多く、「週2、3日程度の短時間勤務(現在の職場のほか、新たな職場も含む)」が24.8%と次いでおり、これらを合わせると7割を占める。また、退職後の生活資金(構成比が最も大きなもの)をみると(図表 35)、60代前半は「給与収入・事業収入」が71.6%と多くを占める。就労日数に違いはあるが、60歳代前半では就労中心の生活を考えている人が多いことが分かる。

60代後半になると、生活設計では、「週2、3日程度の短時間勤務(現在の職場のほか、新たな職場も含む)」が32.4%で最も多く、「仕事からリタイアして、趣味の時間を楽しむ」(19.7%)、「パートナーや孫などの家族との時間を充実させる」(18.2%)、「フルタイムで働く(現在の職場のほか、新たな職場も含む)」(17.6%)がこれに次いでいる。生活資金では、「給与収入・事業収入」が33.3%で最も多いが、「企業年金・個人年金」(28.0%)、「公的年金」(20.1%)、「貯蓄等の金融資産の取り崩し」(17.1%)となっている。この結果からは、回答者それぞれの意思や環境、状況に応じて生活設計、生活資金の多様性が大きくなることが窺われる。

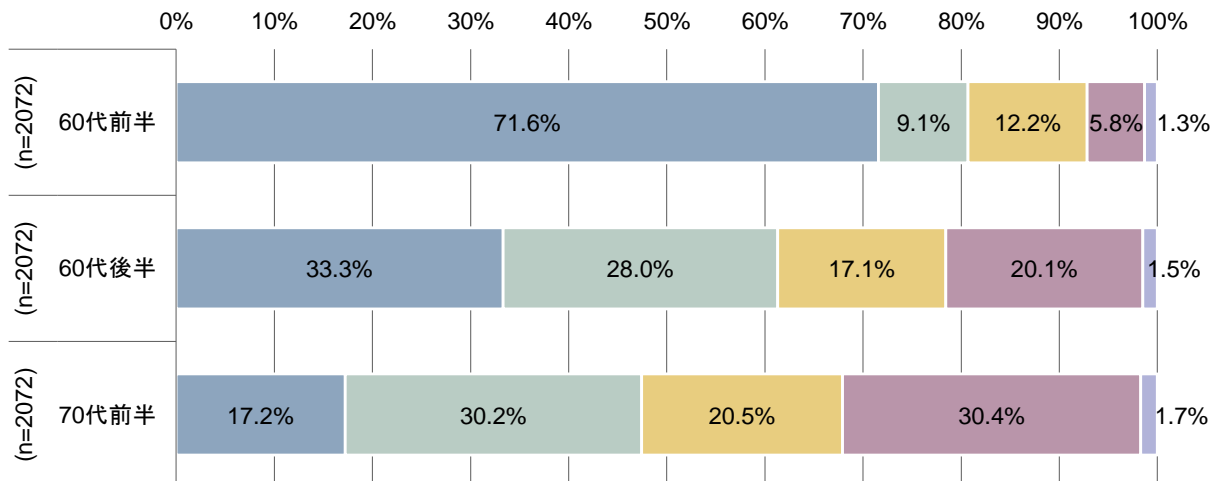
70代前半になると、生活設計では「仕事からリタイアして、趣味の時間を楽しむ」が32.2%で最も多くなり、次いで、「パートナーや孫などの家族との時間を充実させる」(25.9%)、「週2、3日程度の短時間勤務(現在の職場のほか、新たな職場も含む)」(18.6%)が多くなっている。生活資金でも(図表 35)、「公的年金」が30.4%と最も多く、「企業年金・個人年金」(30.2%)、「貯蓄等の金融資産の取り崩し」(20.5%)、「給与収入・事業収入」(17.2%)であった。生活設計、生活資金いずれにおいても就労の位置づけは小さくなり、生活の多様性が一層大きくなる状況がみられる。

図表 34 想定している退職後の生活設計



- フルタイムで働く(現在の職場のほか、新たな職場も含む)
- 週2、3日程度の短時間勤務(現在の職場のほか、新たな職場も含む)
- 地域コミュニティなどでのボランティア
- 短時間勤務とボランティア等の両立
- 仕事からリタイアして、趣味の時間を楽しむ
- 通信教育など生涯学習を行う
- パートナーや孫などの家族との時間を充実させる
- その他(具体的に)

図表 35 想定している退職後の生活資金:構成比が最も大きいもの



- 給与収入・事業収入
- 企業年金・個人年金
- 貯蓄等の金融資産の取り崩し
- 公的年金(繰り上げ支給を含む)
- その他

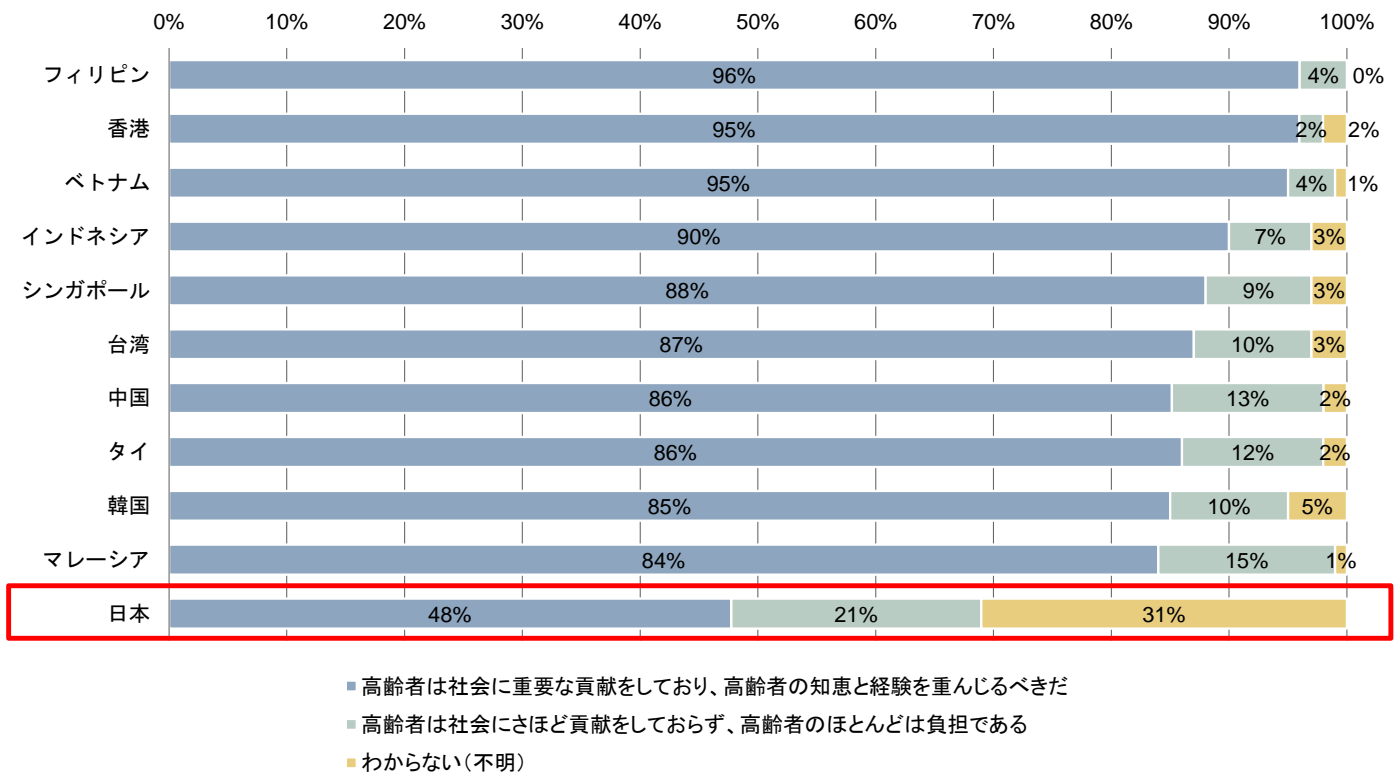
(3) 高齢社会のあり方・政策に関する考え方：アジア諸国との比較

ここでは、高齢社会に対する政策や高齢社会・退職準備等に関する考え方について、The Global Aging Institute がアジア諸国を対象として2014年に実施した「WAVE 2 OF THE EAST ASIA RETIREMENT SURVEY」の結果と、本調査結果(日本の結果)を比較する。

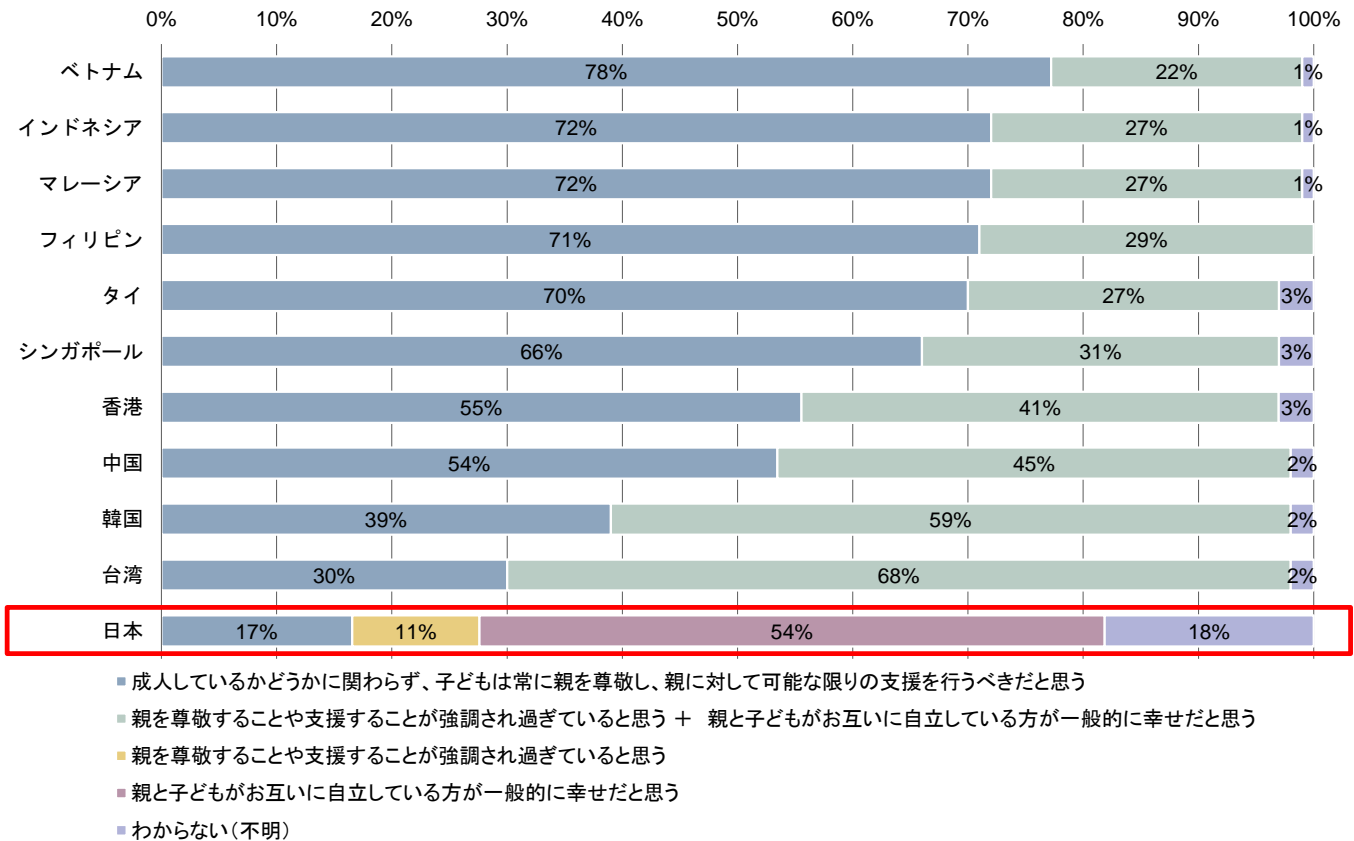
① 高齢者や親に対する考え方

まず、「高齢者についての考え方」をみると(図表 36)、日本では「高齢者は社会に重要な貢献をしており、高齢者の知恵と経験を重んじるべきだ」との考え方が48%と半数近くを占め最も多いが、アジア諸国と比較するとこの割合は最も低いことが分かる。また、「親に対する子どもの責任についての考え方」をみると(図表 37)、「成人しているかどうかに関わらず、子どもは常に親を尊敬し、親に対して可能な限りの支援を行うべきだと思う」という割合は、日本は17%でありアジア諸国と比較すると最も低くなっている。この結果からは、日本はアジア諸国の中では、高齢者に対する尊敬や親を尊重する考え方が相対的に低いことが窺われる。

図表 36 高齢者についての考え方



図表 37 親に対する子どもの責任についての考え方



(備考) 日本については、選択肢を4つに分けており、他のアジア諸国とは異なる点に留意が必要である。

## ② 高齢社会、退職準備等についての考え方

次に、高齢社会、退職準備等についての考え方について、アジア諸国の中での日本の位置をみる。図表 38 がその結果を表に整理したものだが、日本にはかなり特徴がみられる。

一つ目の特徴は、政府や金融サービスに対する信頼の低さである。「(1)政府は、現在の現役世代が退職に備えるために十分な努力をしている」、「(2)退職の準備を行うために、金融サービス(例えば保険会社など)を信頼することができる」については、いずれも香港に次いで2番目に低い。

二つ目の特徴は、高齢者が増加することに対する負担感の重さである。「(3)増加する高齢者を支えることは、将来の現役世代や納税者にとって大きな負担になる」、「(4)増加する高齢者を支えることは、将来の家族にとって大きな負担になる」については、いずれも韓国と並んで最も高い国に位置している。これは、他のアジア諸国と比較して、日本は高齢化が既に相当程度進んでいることを反映している可能性がある。

三つ目の特徴は、将来の生活水準低下への不安の高さである。「(5)将来世代は、以前の世代よりも生活水準が高くなる」、「(6)将来の退職世代では、以前の世代よりも退職後の生活を安心しておくことができる」についてはいずれも、アジア諸国の中で最も低い状況にある。

図表 38 高齢社会、退職準備等についての考え方(「とてもそう思う」+「ややそう思う」の回答割合)

	(1)政府は、現在の現役世代が退職に備えるために十分な努力をしている		(2)退職の準備を行うために、金融サービス会社(例えば保険会社など)を信頼することができる		(3)増加する高齢者を支えることは、将来の現役世代や納税者にとって大きな負担になる		(4)増加する高齢者を支えることは、将来の家族にとって大きな負担になる		(5)将来世代は、以前の世代よりも生活水準が高くなる		(6)将来の退職世代では、以前の世代よりも退職後の生活を安心しておくことができる	
1位	フィリピン	62%	タイ	63%	日本	70%	韓国	71%	ベトナム	85%	ベトナム	81%
2位	タイ	60%	インドネシア	60%	韓国	69%	日本	67%	インドネシア	79%	インドネシア	70%
3位	インドネシア	57%	マレーシア	50%	台湾	53%	台湾	65%	シンガポール	72%	中国	65%
4位	マレーシア	50%	フィリピン	45%	タイ	46%	香港	46%	タイ	70%	フィリピン	64%
5位	ベトナム	44%	ベトナム	43%	香港	43%	中国	45%	マレーシア	61%	タイ	59%
6位	シンガポール	42%	シンガポール	42%	シンガポール	41%	シンガポール	43%	中国	60%	マレーシア	58%
7位	中国	34%	中国	41%	中国	39%	タイ	40%	フィリピン	59%	台湾	49%
8位	台湾	13%	台湾	30%	ベトナム	32%	マレーシア	26%	台湾	45%	シンガポール	47%
9位	韓国	10%	韓国	29%	インドネシア	30%	ベトナム	24%	香港	40%	香港	43%
10位	日本	9%	日本	17%	マレーシア	27%	インドネシア	23%	韓国	32%	韓国	26%
11位	香港	9%	香港	16%	フィリピン	21%	フィリピン	15%	日本	13%	日本	9%

### ③ 高齢社会に対する政策についての是非

高齢社会に対する政策についての是非に関しても、日本は特徴的な位置にある。

まず、これ以上の負担への忌避感の高さである。「(1)お金に困っている高齢者に年金を給付するため、増税を行う」、「(2)現役世代が支払う公的年金保険料を増やす」について、それぞれ最下位もしくはそれに近い順位にある。

次に、貯蓄の奨励への意識の低さである。上記の分析では「(3)減税措置などによって現役世代の老後の貯蓄を奨励する」、「(4)現役世代に対して、老後のために貯蓄することを求める」、「(5)企業に対して、企業年金(従業員用の年金)の提供を求める」については、いずれも「そうすべき」が多いが、それでもアジア諸国の中ではもっとも低い割合に留まっている。

最後に、高齢期の就労促進への意識の高さである。「(6)退職年齢を引き上げる」、「(7)企業に対して、高齢者をもっと雇用するよう求める」については、アジア諸国の中でも高い割合に位置している。

図表 39 高齢社会に対する政策についての是非(「そうすべき」の回答割合)

	(1)お金に困っている高齢者に年金を給付するため、増税を行う		(2)現役世代が支払う公的年金保険料を増やす		(3)減税措置などによって現役世代の老後の貯蓄を奨励する		(4)現役世代に対して、老後のために貯蓄することを求める		(5)企業に対して、企業年金(従業員用の年金)の提供を求める		(6)退職年齢を引き上げる		(7)企業に対して、高齢者をもっと雇用するよう求める	
1位	韓国	75%	韓国	77%	香港	93%	香港	90%	インドネシア	93%	韓国	83%	韓国	94%
2位	中国	74%	中国	72%	韓国	92%	インドネシア	90%	台湾	92%	香港	68%	シンガポール	91%
3位	台湾	72%	香港	68%	台湾	91%	マレーシア	90%	マレーシア	90%	日本	65%	香港	87%
4位	香港	69%	マレーシア	68%	ベトナム	89%	シンガポール	89%	フィリピン	90%	インドネシア	62%	日本	78%
5位	タイ	67%	台湾	64%	シンガポール	87%	ベトナム	88%	タイ	87%	タイ	60%	台湾	78%
6位	マレーシア	61%	タイ	64%	タイ	85%	韓国	85%	中国	86%	シンガポール	54%	タイ	74%
7位	シンガポール	60%	シンガポール	57%	マレーシア	84%	台湾	85%	韓国	84%	マレーシア	53%	中国	71%
8位	フィリピン	43%	インドネシア	54%	中国	81%	タイ	83%	シンガポール	74%	ベトナム	43%	ベトナム	64%
9位	日本	34%	フィリピン	52%	インドネシア	81%	フィリピン	82%	ベトナム	74%	台湾	40%	マレーシア	61%
10位	インドネシア	32%	ベトナム	30%	フィリピン	69%	中国	77%	香港	73%	中国	38%	フィリピン	58%
11位	ベトナム	27%	日本	27%	日本	68%	日本	71%	日本	71%	フィリピン	23%	インドネシア	53%

## 6. 今後の高齢期の所得保障政策に向けた示唆

本稿では、20～59歳の現役世代 2,000 人に対するアンケート調査をもとに、退職後に向けた資産形成の現状や、その阻害要因、及び高齢社会の望ましいあり方・暮らし方について分析を行った。分析結果から、以下のような示唆を得ることができる。

第一に、退職後の生活に対して不安を抱く人は多いが、漠然とした不安や、退職後に必要となる資金を明確にイメージできていないことがそれらの主たる原因となっている。行動経済学の研究でも、人間は将来に備えることが難しいことが明らかになってきているが、退職後の生活や資金について考えることや学ぶ機会が乏しいために、漠然とした不安を払しょくすることが出来ていないと言える。

加えて、そうした知識不足が退職後に向けた私的な備えを妨げている。私的年金加入の決定要因に関する実証分析結果によると、公的年金や金融に対する知識が不足している世帯や、老後の必要資金を把握していない世帯では、私的年金への加入率が低いことが明らかになった。iDeCo の心配点・問題点についても、「制度のことがよくわからない」、「金融のことがよくわからない」といった回答が多く、私的年金加入を促進していくためには、年金制度や金融に対する理解度を高めていくことが重要であることが分かる。

第二に、その一方で、自助による備えを自発的に促していく政策には限界がある可能性も示唆された。私的年金加入の実証分析によると、所得の高い世帯ほど私的年金への加入率が高く、iDeCo への関心も高いが、高所得世帯ほど年金や金融に対する知識を豊富に有している割合も高いため、現行の iDeCo のように個人の自発性に依拠した自助的な資産形成の促進策は、退職後資産形成に関する格差をかえって拡大させてしまう可能性がある。実際、iDeCo に類似した仕組みであるドイツのリースター年金は、補助金の積み増しや手続の簡素化に伴って加入者は増加してきているものの、加入率の上昇は頭打ちになっており、加入者も高所得者に偏っていることが指摘されている<sup>2</sup>。こうした点を踏まえると、今後は、自助促進策に異なるアプローチが求められる可能性が高い。

第三に、日本では、高齢化を乗り越えるための望ましい政策として、税や社会保険料の負担を高めるよりも、現役世代の私的な備えの促進や高齢者の就労を促していくことに対する支持が強い。日本では今後、公的年金の給付水準の低下が見込まれているが、私的な資産形成や高齢者就労を組み合わせながら高齢化を乗り越えていくことが、国民の意識にも適う政策の方向性であると考えられる。

<sup>2</sup> Borsch-Span et al, (2012) "Riester Pensions in Germany: Design, Dynamics, Targeting Success and Crowding-In" NBER Working Paper No.18014

## 参考：アンケート調査の概要と主な集計結果

## 調査概要

- 調査目的：
  - ・ 退職後への備えの状況、私的年金への加入状況・阻害要因等の把握
  - ・ 貯蓄動向、資産のポートフォリオの把握
  - ・ 所得・資産・企業年金加入の要因、年金や金融に関する知識要因、心理的要因の把握
- 調査方法：
  - ・ インターネットモニターを利用したWEB調査を実施した。
  - ・ 調査実施期間は、平成29年3月27日～平成29年3月29日。
- 調査対象・回収状況：
  - ・ 調査対象はインターネットモニター2,000人とし、性別、年齢階層別、世帯所得階層別で割付を行った。割付数の設定については、性別、年齢階層別については総務省「平成27年国勢調査」、世帯所得階層別については厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」を参考にして按分した。

図表 40 割付人数と有効回答人数

(単位:人)

年齢階層	世帯所得階層	男性		女性	
		割付人数	有効回答人数	割付人数	有効回答人数
20歳代	300万円未満	86	89	83	86
	300万円～600万円未満	91	94	87	90
	600万円以上	27	28	26	27
30歳代	300万円未満	44	46	44	46
	300万円～600万円未満	113	117	110	114
	600万円以上	98	101	96	99
40歳代	300万円未満	50	52	49	51
	300万円～600万円未満	88	91	87	90
	600万円～900万円未満	86	89	85	88
	900万円以上	76	79	75	78
50歳代	300万円未満	41	43	42	44
	300万円～600万円未満	56	58	57	59
	600万円～900万円未満	66	68	66	68
	900万円以上	85	88	86	89
合計		1,007	1,043	993	1,029

以上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。